

中華人民共和國
江西省
九江市
總商會
調查部

中華人民共和國
江西省九江市
總商會調查部



第7卷 人材開発計画

最終報告書
1994年11月

中華人民共和國調查部
江西省九江市總商會調查部
調查部

社調一

J R

94-005

中華人民共和国
江西省
九江市人民政府

日本
国際協力事業団

中華人民共和国
江西省九江市
総合開発計画調査

JICA LIBRARY



1110907111

第7巻 人材開発計画

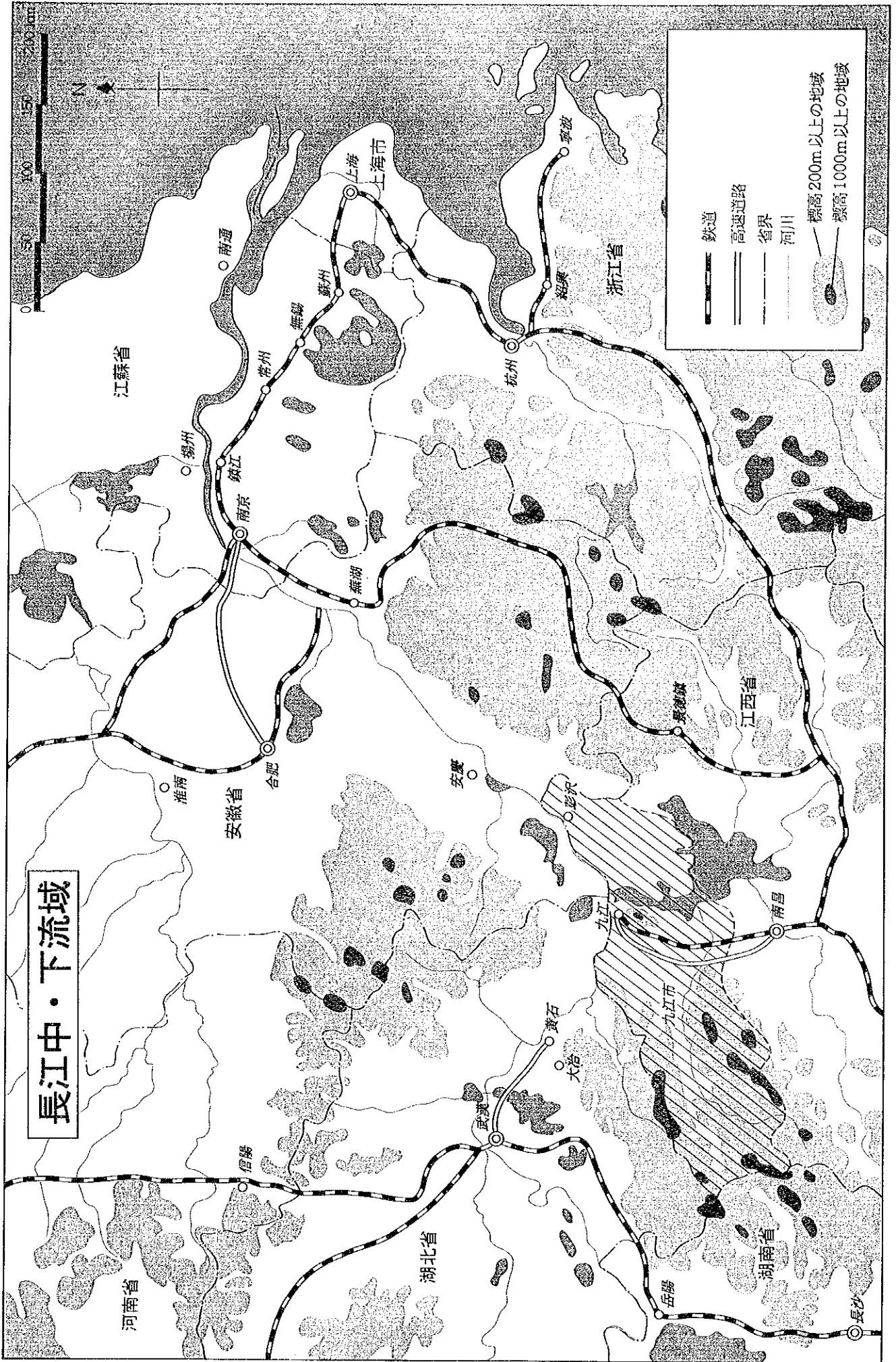
最終報告書
1994年1月

財団法人 国際開発センター
株式会社 パシフィックコンサルタンツ
インターナショナル

国際協力事業団

25833

長江中・下流域



九江市開発計画図



湖北省
黄梅市

小池

九江長江大橋

長江

湖口

湖口橋

湖口県

賽湖

瑞昌市

沙河

九江市区

威家

鄱陽湖

標高 153m

九江羅山パンパシ都市化推進計画
 ・九江羅山パンパシパークの設立
 ・羅山パンパシパークの建設
 羅山リゾート整備計画
 ・近代洋風建築群の動態保存と景観形成
 ・外資系ホテルの誘致
 ・観光交通ネットワークの整備

羅山リゾート整備計画
 ・羅山山頂開発

九江周辺地域道路網整備計画
 ・主要施設へのアクセス道路(空港)

九江空港
改良整備

新港区整備計画
 ・新港区公共貨物埠頭及び関連施設
 ・長距離カーフェリー
 ・保税区域

港灣地区幹線道路整備計画
 ・旧港区内幹線道路

港灣地区幹線道路整備計画
 ・東西方向港灣776号道路

中小企業団地整備計画
 保税区域整備計画
 八里湖地区整備・企業誘致体制確立計画

港灣地区幹線道路整備計画
 ・東西方向港灣776号道路

貨物一貫輸送ターミナル整備計画
 ・2万t中継ターミナル
 ・鉄道ピギーバック

ラック中継ターミナル整備計画
 ・積み替え・仕分け施設
 ・エントロピック・セパ
 ・一般倉庫

卸売団地整備計画
 ・農産物センター
 ・棉花団地

九江周辺地域道路網整備計画
 ・九江市区関連道路網

九江周辺地域道路網整備計画
 ・主要施設へのアクセス道路(羅山)

長江南岸高規格道路整備計画
 ・九江～蕪湖(南京)高規格道路

九江周辺地域道路網整備計画
 ・九江～景徳鎮自動車専用道路

長江南岸高規格道路整備計画
 ・九江～黄石(武漢)高規格道路

九江～岳陽高規格道路整備計画

凡例

標高 (m)	—— 高速道路
1250	—— 幹線道路
1000	—— 鉄道
750	
500	
250	
0	
■ 商業業務地区	■ 港湾地区
■ 物流機能地区	
■ 観光地区	
■ 工業地区	
■ 住宅地区	

N ↑

中国江西省九江市総合開発計画調査

最終報告書

第7巻 人材開発計画

目次

第1章 開発可能性と制約条件

1. 広域条件—人口移動・労働力雇用に関する国家政策の動向—	1
1.1. 計画経済下の人口移動・労働力政策	1
1.2. 市場経済への移行下の人口移動・労働力政策	1
2. 現状と課題	2
2.1. 九江市の人口変動とその特徴	2
2.2. 九江市の雇用実態とその動向	4
2.3. 人材育成と確保	8
2.4. 九江市人材育成の課題	15

第2章 開発計画

1. 基本方針	19
1.1. 目標	19
1.2. 戦略	20
2. プログラム	24
2.1. 地元教育訓練機関の新設強化・拡充	24
2.2. 武漢・南昌の技術・人材集積の利用、これらの地域の教育機関との連携・交流	25
2.3. 海外人材・資金・情報の導入と国際協力の推進	26
2.4. 九江市政府の人材開発体制の整備（九江市人材開発中心）	26

第3章 優先プロジェクト

1. 選定方針	28
2. 優先プロジェクト	28
2.1. 九江および華中地域経営人材育成	28
2.2. 九江大学設立プロジェクト	31
3. 優先プロジェクトの概要書	37
3.1. 九江および華中地域経営人材育成	37
3.2. 九江大学設立プロジェクト	38

人材開発計画

第1章 開発可能性と制約条件

1. 広域条件—人口移動・労働力雇用に関する国家政策の動向

1.1. 計画経済下の人口移動・労働力政策

人口移動には1) 農村から都市への移動、2) 産業間、とくに農業部門から非農業部門への移動、3) 経済活動の活発化による地域間流動の3つがあるが、従来中国では2)の移動が、1)を伴わず、農村人口（ほとんどが農業戸口である）は食料供出を義務づけられ、都市への流入は厳しく制限された。又、「非農業戸口」を持つ人々の都市間、とくに地方小都市から大・中都市への移動も制限されてきた。都市の非農業人口は都市部門（国営・集団経営の「企業」、政府の行政その他の「機関」、教育・医療衛生などの「事業」の三種類の「単位」）に雇用され、食糧配給と終身雇用・労働保険・福祉制度の三位一体の恩典を受ける。しかし、その雇用は計画経済下の、その時々指標に基づく国の「配分」によるものであり、事実上「職業選択の自由」はなかった。非農業戸口を持つ農村人口は都市部門に雇用されることができが、農業戸口を持つ農村人口はそれが原則として禁じられ、臨時工などとして雇用される場合も国の認める業種内で（主として鉱山労働・建設工事や、一部サービス業など都市労働者の敬遠する分野）、地方政府の認可を得た場合に限られる。都市と農村の間には統一した労働市場は存在しなかった。

1.2. 市場経済への移行下の人口移動・労働力政策

国の開放・改革政策の進展とともに、国営企業の雇用制度にも配分制度による終身雇用制（「固定職工」制）から労働契約制（「合同制」）への移行という大きな変化が生まれた。これは深圳における三資企業の、良質な労働力と企業による自主的・合理的な賃金決定を求める動きをきっかけにするものであり、83年に広東省政府により省内での全面的普及が決定され、86年には中央政府は全国の国営企業部門の雇用制度を契約制に移行することを決定した。この措置によって、86年10月以降採用される労働者は5年以上の長期、1～5年の短期契約により全員が契約工（「合同制職工」）となり、名目上は終身雇用制が廃止された。労働保険・福祉面では従来の固定職工と同一水準に保つよう配慮されるが、企業保険から社会保険へと移行するものとされている。ただしこの新措置は国営部門の企業以外の「機関」「事業」を除き、さらに企業従業員（「職工」）の中でも現場労働者（「工人」）のみに適用されるものであった。

92年以来の開放・改革の加速と市場経済への移行の進展とともに、最も改革のおくれていた労働市場の分野でも、政府の政策は急速に規制緩和の方向に向かっている。これは対外開放の客観的要請であるのみならず、急速な経済成長の中で、これを支えるインフラ整備のための資金不足をはじめ、従来型の都市雇用の三点セットを維持するための（国営企業の赤字補

填のための膨大な補助金など) 国の財政基盤が脆弱になっているという現実的な理由にもよる。また、価格改革の急速な進展、とくに都市における食糧需要の緩和を基礎とした穀物の自由化は、都市人口の食糧の確保という意味での農業人口の農村への束縛の意味を失わせている。すでに深圳、大連など一部地区では戸籍制限を緩和している。現場労働者以外の人材の就職・雇用に関しても、沿海地方では、すでに三資企業の大学新卒者の優先採用の制度化、国营企業在職者の転職に関する一定のルールを導入などが行なわれているが、2月26日政府は今後の大学卒業生の就職に際しては、国家による配分に替わって、基本的に大学生自身が人材労働市場を通じて自主的に就職先を選択する制度を採用することを発表した。このように、国の政策は人口移動と雇用に関しても、計画経済から市場経済へ、個人の立場からは国家による配分と移動の禁止から「居住の自由」「職業選択の自由」を認める方向へと急速に動いている。

2. 現状と課題

2.1. 九江市の人口変動とその特徴

2.1.1. 九江市の人口構成とその推移

図表1-1 九江市の人口変動

九江市総人口の推移

	人口 (万人)	増加数	増加 率	自然 増加率	社会 増加率
1985	372.2				
1986	377.5	53,313	(1.43)	(0.78)	(0.65)
1987	383.5	59,833	(1.58)	(0.72)	(0.86)
1988	392.1	85,953	(2.24)	(0.77)	(1.47)
1989	398.6	65,206	(1.66)	(0.81)	(0.85)
1990	405.2	65,930	(1.65)	(1.18)	(1.38)
1991	409.8	45,838	(1.13)	(0.88)	(0.25)

九江市農村人口・都市人口の推移

九江市農業人口・非農業人口の推移

	農村人口		市鎮人口		農業人口		非農業人口	
	(万人)	増加 率	(万人)	増加 率	(万人)	増加 率	(万人)	増加 率
1985	325.6		46.6		309.9		62.4	
1986	329.4	1.14	48.2	3.48	314.4	1.46	63.2	1.32
1987	332.4	0.92	51.1	6.11	317.6	1.04	65.9	4.32
1988	337.0	1.39	55.1	7.77	324.4	2.14	67.7	2.71
1989	343.0	1.76	55.7	1.05	329.0	1.40	69.7	2.91
1990	298.7	-12.90	106.5	91.30	334.0	1.54	71.2	2.19
1991	295.3	-1.14	114.5	7.50	337.1	0.91	72.7	2.15

図表1-1は九江市の1985年から1991年までの総人口、農村・都市(市鎮)人口、農業・非農業人口のそれぞれの推移を示したものである。総人口の年平均増加率は1.63%、うち自然増加率は年平均0.86%、社会増加率は0.77

%と、ともに低い水準であった。農村人口・非農村人口のそれぞれの自然増加率のデータはないが、91年の市内各県・市の実績から判断すると、統計上では両者の差はほとんどなく、ともに70年代後半からの「ひとり子政策」の浸透により低位に抑えられており、1980年代後半の社会増加率の伸びは農村で0.4%程度、都市部で4%内外とみられる。

2.1.2. 九江市区の人口変動

図表1-2は、1988年から1992年までの九江市区の人口変動を概観したものである。この期間中の市区総人口は年平均1.91%、うち自然増加率は年平均0.80%、社会増加率は1.11%である。非農業人口の比率は1988年の67.4%から1991年の68.4%とわずかであるが上昇している。

図表1-2 九江市区人口の変化

	市区 人口	増加数	増加 率	自然 増加数	自然 増加率	社会 増加数	社会 増加率	非農業 人口	対総人口 比率	増加数	増加率
1988	409,054	n.a.	n.a.	4,335	n.a.	n.a.		275,883	(67.44)	n.a.	n.a.
1989	414,403	5,349	(1.31)	3,151	(0.77)	2,198	(0.54)	282,800	(68.24)	6,917	(2.51)
1990	423,807	9,404	(2.27)	3,776	(0.91)	5,628	(1.36)	291,187	(68.71)	8,387	(2.97)
1991	431,300	7,493	(1.77)	3,920	(0.92)	3,573	(0.84)	297,100	(68.88)	5,913	(2.03)
1992	441,136	9,836	(2.28)	2,466	(0.57)	7,370	(1.71)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

同期間中、行政区分上の変更はない。社会増加率の増加の低さは、主として国の総量規制（人口増加率の割当制）によって、九江市の場合は現在のところ市内農村地域からの移動と市外からの転入を合わせて、年1.5%に抑えられているためである。

九江市区外（九江市の他地域および九江市外）から市区への社会移動の理由は現在すでに市区住民である人の家族への割当が主であり、すでに総量規制をオーバーしている状態では、これらの家族でさえも九江市区への転入が難しく、多くの人が戸口なしで転入して認可待ちの状態におかれている（市区を含む九江市全体で非農業戸口の移転がないままの都市部への移入が21,196人）。市区への社会移動の他の理由は、①九江市内の市区外：農村部の義務制学校教員の市区への転勤（教員確保のため一定期間の農村への派遣期間が過ぎると市区へ転勤できる）および瑞昌などからの市区への工場移転に伴う従業員の移転、②若干の市外からの仕事の関係での転勤に限られている。

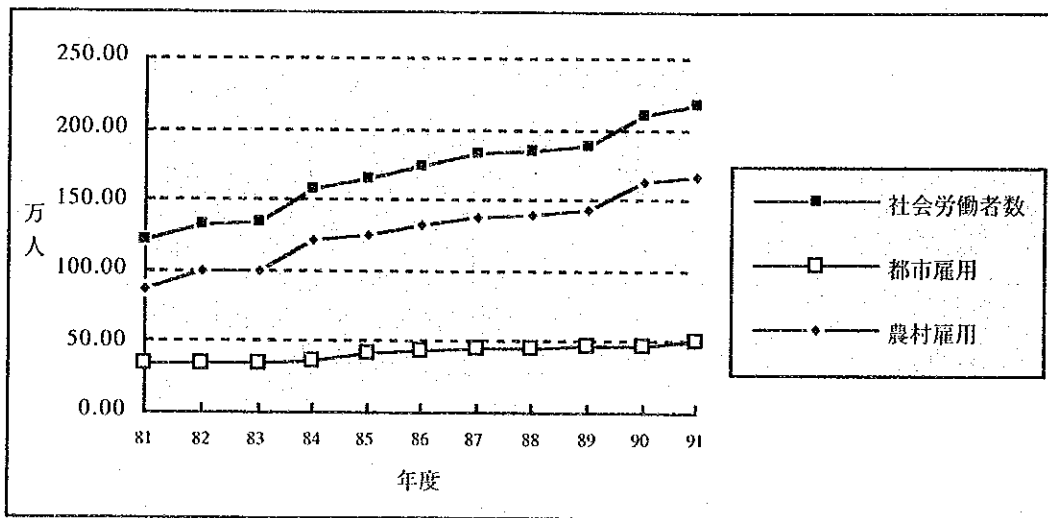
これらはあくまでも戸籍上の正式な転入であって、実際には認可待ち親族だけではなく、農村からの出稼ぎ、国営企業より規制の緩やかな集団所有制企業、私営・個人企業への、農村や他都市地域に戸口を残したままの就職（単身赴任が多い）がすでにかかなりの程度存在していると見られる。

2.2. 九江市の雇用実態とその動向

2.2.1. 就業構造の特徴とその推移

1981年から1991年の11年間の九江市全体における全就業者（社会労働者）数、都市雇用者数、農村雇用者数のそれぞれの変化をみると、全就業者数の伸びと並行して農村雇用者数が増加しているのに対して、都市雇用者数の増加が極めて少ない（図表1-3）。全就業者の大部分を農村が吸収し続けた結果、就業者総数に占める農村雇用の比率は1981年の72.33%からかえって上昇し、1990年には77.74%に達し、1991年には75.93%になっている。

図表1-3 九江市全体における雇用の推移



雇用の産業構成では、第一次産業、第二次産業、第三次産業の比率は1991年で、それぞれ68.9%、14.8%、16.2%であった。1987年から1991年までの就業者数の増加35万人の90%は農村部で吸収され、産業部門別では、第一次産業就業者の増加率は他の産業、とくに第二次産業に比べて大きく、全就業者増加数の約75%を吸収している。第二次産業の雇用の伸びは年平均2.97%と最も低く、工業では2.57%にすぎなかった。第一次産業の比率は1987年から低下することなく、逆にわずかながらではあるが上昇し、就業者の絶対数も増大し続けるという、典型的な発展途上国型のパターンをなしている。第三次産業では商業・飲食・物資供銷業の増加が最も著しく、このうち63%は農村での雇用によるものである。

2.2.2. 九江市工業企業の雇用実態

本調査では、九江市のいくつかの企業に対して、従業員の雇用実態に関するアンケート調査とヒアリングを実施した。アンケートの目的は1) 企業の採用形態、従業員数とその職種別、学歴別、出身地別構成（とくに九江市からどの程度雇用しているか）とその動向の把握、2) 従業員の部門別構成、とくにメンテナンス、購入販売、運輸・倉庫などの生産サポート

部門と住宅管理、学校・託児所、商店、病院等従業員福利サービスの非生産部門の雇用の実態を把握することの二点である。またヒアリングでは、この他に転職、工程の一部や部品の外注の動向、企業内の不足人材と従業員訓練の方法、学校教育への希望などの質問を行なった。アンケート協力企業は8社で、九江の重要な工業業種における代表的企業を網羅している。このヒアリング協力企業は5社、ヒアリングのみを行なった企業は1社である。個体企業1社を除く他の企業は全て全民所有である。九江市の大企業11社のうち3社、中企業33社のうち5社をふくむ。

雇用に直接関係する部分の調査結果は以下のとおりである。

図表1-4 調査対象企業の雇用概要

職種構成	単位：%		学歴構成							
	副工 相当職以上	うち 工程 師		技術員 工人	高等 学校	中等専 業学校	中専以上 比率	技工 学校	高等 中学	その他
九江石化総廠	25.5		7.5	1049	525	(28.2)	(不明)			
九江毛紡績	7.5	(2.8)	1.9	110	59	(5.5)	7	66	46	
九江第二發電廠	21.1	(15.5)	5.6	225	203	(19.6)	2	21	40	
九江熱管鍋炉廠	16.6		8.3	8		(16.7)	2	2		
共青羽絨廠	1.4		1.5	4	11	(0.3)	5	49	2	
九江動力機廠	8.8		67.3	54	4	(3.7)			3	
九江水泥船試驗廠	14.7	(6.5)		234	56	(4.4)			14	
九江第一綿紡績	3.7	(1.3)	0.3						96.0	

(1) 採用形態と方法、従業員の不足の程度

・契約制（合同制）職工の現場労働者に占める比率の高い個体企業（1社、100%）は例外として、羽絨、毛紡績、綿紡績の労働集約型業種である。現場労働者の比率自体が高いこと、契約制が導入された86年以降の採用が多いことを示す。契約制の場合、定期採用というやり方はとられず、必要ときに採用する。採用方法は入社試験を行ない、試用期間を設け、これが終了した後も何度か試験を行なう。

・これに対して、終身雇用（固定）職工の比率が高い他の企業では従業員の絶対数はほとんど増えておらず、構成にも変化は少ない。中途退職・転職はほとんどなく、定年までつとめて子供が同じ企業に就職する例も多い。これら国営大企業での採用方法は、欠員ができたときにその家族を入れるやり方が多い。

・生産人員は余っている。今後新製品の開発のためには技術者の増加が必要。

・羽絨廠と熱管鍋炉廠では農村から人を雇っている。農業戸籍は農村に残したままで働いている。個体企業の熱管鍋炉廠の技術者の確保は国営企業の定年退職技術者、在職者の引き抜きによる。

(2) 職種別学歴別構成

・労働集約型業種は学歴も相対的に低い。石油、発電所は副工師相当職以上の職員の比率が最も高く、学歴も高い九江市のエリート企業である。

これら重化学企業では技術者の他、合弁事業などのための翻訳・通訳要員を内部で雇っている（企業内外事弁公室あり）。動力機廠、熱管鍋炉廠は中規模、小規模であるが学歴レベルは高い。

(3) 従業員の九江内外での採用

・企業によりかなりの差があり、企業の戦略とも関わる。羽廠は、国内他地域市場、世界市場への進出をねらいとするところもあり、技術員以上の職員の70%以上を江西省外から採用している。副工程師相当職以上の上級・管理職員には九江市外出身者が多い（九江市出身者は1～2割）。

・熱管鍋炉廠では工場長が自身と共に何人かを湖北省から採用している。

(4) 外注化の現状

部品を含めほとんど全工程を内製している。外注はほとんどない。職員が退職して新たに企業を起こした例はない。

(5) 非生産（サービス）部門の雇用

・非生産部門の従業員も職員の地位、採用方法は生産部門の従業員とほとんど同じである。むしろ終身雇用は生産部門より多い。

・生産サポート部門と従業員福利サービス部門をあわせた非生産部門の従業員数の比率は17%（動力機廠）から35%（石化総廠）にわたる（羽廠を除き平均24%）。上海では非生産部門の比率が半分以上に及ぶこともめずらしくないということであるが、それと比較すると、意外に小さい。羽絨の比重が小さい（4.7%）が、羽絨工廠単独ではなく殖墾場グループ共有として住宅、商店、病院、学校などを持つためである。石化では現在の約2000人の非生産部門従業員を本社と切り離し、これら従業員にはサービス業の新たな企業を起こさせる（ただし、新企業の所有形態、もと本社との取引関係はあきらかでない）。

・非生産部門の生産サポート部門と従業員福利サービス部門の比率では、前者の比率は資本集約型企業で大きい（66～79%）。すべての企業がメンテナンス・修理、購入販売、運輸・倉庫の生産サポートサービスを社内に持っている。

・すべての企業が従業員用の住宅、食堂を持っている。个体企業（ボイラー）は他に食堂のみ。他の国営企業は全て託児所、医療施設を持ち、大部分は学校も持っている。従業員家族の雇用のために「労働サービス公司」を作って、縫製、金属製品など殖産場的な活動を行なっている企業もある。

2.2.3. 雇用拡大の課題

前節で述べたように九江市の人口構成とその変化の特徴は都市化の遅れとして表現できる。今後の都市化のステップは、当面は農村の非農業化（非農業部門の雇用の拡大）と都市雇用の拡大がそれぞれ行なわれ、長期的には都市の労働力需要の大きな増加と都市生活環境の整備によって、イン

フォーマル・セクターの拡大と貧富の格差の急激な増大をできるだけ引き起こさない形で農村からの人口移動をもたらすことが望ましい。そのためには以下の課題に取り組む必要がある。

(1) 農村での郷鎮企業の発展

- ・非農業化（第二次・第三次産業への就業）・専業化・大型化と離農の促進による農業労働生産性の向上

- ・新分野への参入：従来型労働集約的業種、加工組立型産業の下請加工（金属加工、プラスチックなど）資源利用・技術集約的業種（冷凍・発酵技術、バイオテクノロジーの利用、ファインセラミックス等）

(2) 都市雇用の拡大

- ・既存国営工業企業での雇用拡大は、長中期的には新建設プロジェクトの実施（エチレン、化学肥料工場など）、新製品の開発・生産（自動車エンジンなど）による設備投資による生産拡大による雇用の創出によって行なわれるであろう。しかし、短期的には困難（生産人員は過剰、非生産人員を多く抱え込んでいる）

- ・企業間分業の創出：部品・加工工程の外注化、分業の促進による雇用の創出と専門化の経済の追及

- ・三資企業、横向き経済連合企業、私営企業（国営企業のサービス部門からの流出、国営企業エンジニアの退職・転職、他省からの誘致など）の設立による新産業分野の開拓と雇用の創出

- ・従来型第三次産業（商業・飲食業）の統合・拡大による効率化近代的都市サービス業の創出（ホテル・旅行、清掃、広告宣伝、貿易、会計・税務・法律、施設・設備のメンテナンスなど）とこれらへの三資企業の導入、外国企業との合弁、上海・沿海経済特区の企業との横向き経済連合による民間企業（私営、个体、集体）の参入

- ・企業内従業員サービス（住宅、医療、学校、託児所、商店など）の外部的化、とくに国営企業以外の所有形態の私営・個人企業、三資企業などの参入を妨げる住宅供給サービスの社会化（住宅公社などによる）：土地の使用権の安い今のうちに手をうつべき

- ・企業内生産サポートサービスの企業化、分業の促進による雇用の創出と専門化の経済の追及（運送、倉庫、ショッピングセンターなど）

- ・企業間分業の創出：部品・加工工程の外注化、ここでも分業の促進による雇用の創出と専門化の経済の追及

- ・三資企業、横向き経済連合企業、私営企業（国営企業のサービス部門からの流出、国営企業エンジニアの退職・転職、他省からの誘致など）の設立による新産業分野の開拓と雇用の創出

- ・労働力市場の形成促進への行政の役割：

- 私営・个体企業に不利な税制の改正

- 国営企業退職者、転職者、他地域からの転入者などによる企業設立へ

の行政的支援（工商局・税務局など）

求職求人情報の流通、職業紹介システムの組織化

2.3. 人材育成と確保

2.3.1. 九江市の労働力と教育の一般状況

九江市の人材育成と確保の状況を把握するには2つのレベルでの検討が必要である。第一には経済発展の基礎となる労働力総体の質、とくに教育水準、第二には、高等教育・専門教育を受け専門的知識と経験を持ついわゆる「人材」の確保の状況である。さらに、これら社会一般の人的ストックの状況に加えて、現在の中国の経済発展における特殊な状況、つまり自給自足的・閉鎖的経済から対外開放へ、計画経済から市場経済への移行をめざす開放・改革の試みの中で、九江市の人口構成・産業構造やこれらを反映した社会風潮や思考形式を含めた一般的な文化状況がどのように影響するかを考えなければならない。

(1) 労働力の教育水準

長江流域各省・市の農村労働力の教育水準を九江市のその参考としてあげたのが図表1-5である。九江市の同一定義によるデータが未収集のため、90年人口調査のデータを一部加工して、成人人口百人当たりの学歴構成の数字を用いた。従って、他の地域との直接比較はできない。

図表1-5 長江流域各省の農村労働力の教育水準と九江市成人の教育水準

単位： 百人当たり人数

	文盲 半文盲		初等 中学		中等 高等 中専		短大以上	大専以上	以上	以上
	文盲	半文盲	小学校	初等 中学	中等 中学	高等 中学	中専	短大以上	大専以上	以上
上海	11.88	32.04	45.31	7.55	2.30	0.92	56.03	10.77		
江蘇	25.80	31.07	35.00	7.45	0.48	0.20	43.13	8.13		
浙江	18.66	43.46	31.61	5.97	0.24	0.06	37.88	6.27		
安徽	32.14	41.27	22.45	6.97	0.53	0.05	30.00	7.55		
江西	23.06	44.13	26.23	5.91	0.65	0.03	32.82	6.59		
湖北	18.35	40.46	33.55	7.34	0.23	0.06	41.18	7.63		
湖南	13.69	47.31	31.09	7.52	0.30	0.09	39.00	7.91		
四川	25.21	45.05	26.40	3.06	0.26	0.01	29.73	3.33		
九江	28.09	40.00	22.10	11.5	1041.00	35.01	12.91			

注： 九江市は成人人口、他は農村労働力百人あたり

九江市は1990年センサス、他は1989年度データ

出所： 九江統計年鑑1992

中国農村統計年鑑1990

農村労働力の教育水準は一般にかなり低く、文盲・半文盲率の最も高い省では32%におよび、最も低い上海市でも1割以上が文盲・半文盲である。これらの人々にとっては郷鎮企業への就職も困難であろう。発展途上国で

も大部分が義務教育としている中学（中国では初等中学）卒業レベルの達成状況は労働力の知的水準の重要な指標であるが、上海市を除く各省は中学卒業以上は半数に満たない。この指標は沿海から内陸に向かうに従って、低くなっているが、湖北・湖南両省よりも沿海に近い安徽・江西省の水準がそれぞれ30%、33%と低く、国民総産値などの経済指標でみた場合と同様、労働力の教育水準においても「京油低谷」の一部をなしている。

九江市の成人人口（非労働力高齢人口を含む）の28%が文盲・半文盲である。中学卒業レベルの学力を持つ労働者の比率は35%にすぎない。1991年現在、統計上の小学校就学率は95%を越え、初等中学就学率も60%前後になっている。義務教育制度の下で、なお不十分なものである。しかも、これらの数字は入学後の不登校やドロップアウトを含まず、実際はまだ農村部を中心に、相当数の不就学児が存在するものと見られるため、農村人口を多く抱えた九江市はそうでない都市よりフローの面でも不利な状況にあると考えられる。フロー・データとして最も適当なものは小・中学校就学率であるが、すぐに使える形のデータはない（ほとんどの統計年鑑には在学者数のみがあり、母数となる当該学齢総人口がない。これにはセンサス・データが必要）

(2) 高学歴者・専門人員のストックの状況

図表1-6 九江市の人材ストック状況（1991年）

	九江市 (全体)	20-50万都市 平均	南昌	50-100万都市 平均
人口1万人当たり 大学在学学生数	8	12	80	25
人口1万人当たり 自然科学専門人員数	681	700	885	696
同上中級技術職 以上人員数	210.6	202	335.93	234
職工1万人当たり 成人教育機関在学者数	33.96	88	256.5	81

注： 大学は「高等学校」（日本の短大以上）

「職工」は都市単位（機関・事業・企業）の全ての職員・従業員、現場労働者のことではない。

図表1-6は九江市（全体）と、九江市とほぼ同等の都市化レベルの20～50万都市の平均、九江が中期的にめざす50～100万都市の平均、および南昌市の人材ストックの状況を比較したものである。人口一万人あたりの主要指標をみると、1991年現在で大学在学学生数は8人、自然科学専門人員は681人、そのうち中級技術職以上の人員は211人である。職工1万人あたりの成人教育機関在学者数は34人である。自然科学専門人員数はほぼ同一規模の都市の平均に近いが、大学在学学生数、成人教育機関在学学生数では大きく遅れをとっている。とくに南昌市の比較でみると、南昌（市区非農業人口

約110万人)が、100万~200万都市の平均と比べても高い水準を保っているのに対して、その格差が明白である。これは主として、これらの教育機関が首都南昌に集中し、九江にこれらの人材を育成する教育機関が少ないことによる。

(3). 一般的文化状況

九江市の農村的性格・交通その他インフラストラクチャの未整備と80年代を通じた九江の経済発展のパターンは、開放改革には不利な文化状況あるいは人々の思考様式、生活習慣を形成している。農村地域に一般的にみられる保守性・閉鎖性に加えて、農業への依存の高さと郷鎮企業の不十分な発達、対外貿易と三資企業の活動がほとんどなかったこと、九江の経済が電力、石油精製や化学などの重工業を主とした一部の業種、しかも最も国営部門のつよい業種にかたよっていることは、80年代の経済成長の主な原動力となり、国の開放改革をみちびいた要素を九江がほとんど持ち合わせず、開放改革はこれまで九江にとってつねに上から与えられ、その指示によって後からついて行く性格のものであったことを意味する。このような状況のもとでは、市場経済への移行をになう、広い視野、リスクをあえておかして新しい市場の開拓、技術の獲得、製品の開発へ向かう企業家精神は育ちにくい。

2.3.2. 高等教育と専門教育の現状

(1) 九江市高等教育機関の量と質

中国では、下級学校の新卒者を対象とする普通教育課程における高等教育機関には、日本の4年生大学に当たる「本科学校」と修業期間3年の短期大学レベルの「専科学校」(大專)があるが、九江には本科学校はなく、九江師範専科学校と九江医学専科学校の2つの専科学校が最高の教育機関である。さらに本科学校には国が指定した全国約100校の重点大学といわれる名門校・有名校があるが、南昌をふくめ江西省には重点大学は1つもない。

図表1-7は九江の既存高等教育機関・専門教育機関の状況を概観したものである。江西財經学院は本科学校(在南昌)であるが、その九江分校は同等の大学ではなく、専科学校レベル(大專)の教育機関である。高等中学(日本の高校レベル)と同等の職業教育機関である中等專業学校(中專)には九江船舶工業学校、解放軍企業管理学校、江西所財務會計学校、九江農業学校などがある。これらが九江市の主だった高等教育・専門(職業)教育機関であるが、人口300万の行政地域としてはいかにも少ない。南昌には、本科学校は総合大学の江西大学をはじめとして、江西工業大学、江西農業大学、江西師範大学の江西省教育委員会所管の各大学、省政府各部所管の江西医学院、江西中医学院、中央政府各部・公司所管の華東交通大学、華東地質学院、南昌航空工業学院、南昌冶金学院、江西財經学院の11があり、南昌水利専科学校をはじめとする大專もいくつかあることと対照的で

ある。

図表1-7 九江市の科学技術分野、経営・管理分野の教育機関と就職先地域(1991)

学校・専攻分野	所管	修業 年限	卒業生総数 専攻別概数	九江市 への配分
専科学校 (大専)				
九江師範専科学校	九江市政府	3	751	811
数学・物理・化学・生物				368
文系				278
うち外国語 (英語)				62
政治・歴史				
音楽・美術・体育				103
江西財經学院九江分院	江西省财政厅	3	85	32
税務			41	3
企業財務			44	8
国家財政				21
中等專業学校 (中専)				
九江船舶工業学校	九江船舶工業 総公司	2	430	13
コンピュータ				1
精密機器				2
機制				4
電子技術				2
会計				3
統計				1
解放軍企業管理学校	総后勤部	2	157	4
計画統計			46	1
財務会計			43	
労働経済			34	
物資管理			34	3
経営管理	(新設)			
江西省財務会計学校	江西省财政厅	2	505	
工業企業財務			149	8
国家財政			104	21
監査			52	3
税務			150	
経済投資管理			50	
国有資産管理				
九江農業学校		2	206	199
農業経済				40

注： 専科学校 (大専) には、九江医学専科学校、中等專業学校 (中専) には、江西昌農墾学校、九江衛生学校、九江農業学校、九江・修水都昌の各師範学校の6校がある。

図表1-7には理工系、財務・経営系に関する各学校の専攻分野を掲げている。理工系といえるものは大専レベルで九江師範専科学校の、中等教育の科目の「理科」「数学」の教職課程として編成された学部・学科があるのみであり、理学部・工学部に相当する総合的な科学技術教育を行なう場がない。中専の九江船舶工業学校では主として船舶の運行や保安全管理に関連する狭い範囲での専門教育が行なわれ、企業内教育の延長の性格が強い。また、経営や財務会計に関する専攻の数と学生数も十分なものではないが、

その中身についても「計画統計」「労働経済」「物資管理」「国有資産管理」などの名称に見られるように、計画経済システムのもとでの専門家養成を意図した教育内容のものが多く、市場経済の移行期にある現在の中国のニーズに合わないものがほとんどであると考えられる。

(2) 職業・技能教育、成人教育

図表1-8は九江市の職業大学、成人大学、技工学校の概要である。

図表1-8 九江市職業大学・技工学校卒業生の就業先

学校名・専攻	所管	修業 卒業生 就業地域		
		年限	人数	九江市内 九江市外
<職業大学>				
九江職業大学	九江市政府		50	
江西大学共青職業学院	江西大学・共青殖壘場		56	
管理（経営）		3		
財務・会計		2		
デザイン		2		
<成人大学>				
九江電視大学		3	312	
九江教育学院		2	260	
<技工学校>				
		2-3		
江西船舶技工学校	九江市船舶工業公司		151	
九江航務工程学校	交通部		46	0 46
港口水工建築			23	0
工程機械			23	0
国营五七二七廠技工学校	兵器工業總公司 (定員約40名) (92年7月分)		39	39 0
グラス・モザイク			39	39 0
グラスファイバー			92	
国营四四一廠技工学校				
九江石化總廠技工学校				
自動車メンテナンス				
コック				
旅行				
電気修理工				
エンジン・メンテナンス				
無機化学工程				
製油				
熱機運行工程				
九江市技工学校	九江市労働局		235	
九江市輕化技工学校			0	
瑞昌市技工学校			0	

江西大学共青職業学院は従来共青グループの企業内養成機関であったものを、大專レベルの職業教育機関として、昨年度より一般開放した。九江電視大学（79年設立）は日本の放送大学と同様の、ビデオなどによる視聴覚教育や衛星通信を利用した遠隔地教育を行なう教育機関であり、中国中央電視大学が中央、各省、県の3つのレベルで実施している全国ネットワークに属している。専攻分野は大專レベルの理科系（化学など）、工科系（電気・機械工学、製造）、経営財務系、文科系（中国語、法律など）、

高等看護学等多岐にわたり、最も多いのは財務会計関係学科である。中央電視大学支給の統一教材を用いて、中央電視大学からの衛星通信による授業、テレビ授業、全国一流大学の教授によるビデオによる授業、江西省内の大学教授による訪問講義などの方法で実施されている。86年までは文革期学生であった当時35～6歳の成人の再教育機関としての役割を果たし、最近では比較的若い層の学生を中心にあらゆる年代の成人を対象として、社会的需要に応じた弾力的な教科編成をめざし、とくに現在は市場経済への転換のために必要な分野、たとえば対外貿易、観光ガイド用その他の外国語、コンピュータ会計、企業秘書などの新設が予定されている。また九江市内各県にそれぞれステーションが設けられ、10県のうち4つ大專レベルまで、あとは中等教育（高校レベル）の遠隔地教育を行なっている。電視大学形式の成人教育は少ない資金で教員・距離・時間コストを節約し、大量の学生を教育できる効果があるため、中国では盛んになってきているが、問題はそれでも施設設備が充分でないこと、中央電視大学の統一教材が必ずしも社会のニーズに適合した内容と質を備えたものとは限らないことである。

九江市や瑞昌市の所管のものを除いて、企業が設けた各技工学校はほとんどが企業ないし企業グループの内部従業員訓練のための機関であって、一般には開放されておらず、その訓練内容も専門技能の基礎となる幅広い知識・技能の修得をめざすものではなく、それぞれの企業の事業内容や必要技能に直結したものが多い。

2.3.3. 大学・専門学校その他の卒業生の地元への確保の現状

学生の募集は九江市内に限られていないが、九江市所管の学校の場合、学生の募集は九江市内に限られていないが、ほとんどが九江市内から入学し、卒業後の就職も事実上九江市内に限られている。これに対して、九江市に所在地があっても、江西省所管の学校では九江市内への就職は少なく、江西省のさまざまな地域に就職している。また、国の普通教育機関として位置づけられていながら、解放軍や国営企業の所管にある学校では卒業生はほとんどがこれらの内部で配置され（あるいは職場から派遣され、もとの職場に戻る）、九江市の地元の学校という役割をほとんど果たしていない。これは技能労働者を育成する技工学校についても同様である。

本科学校、専科学校、中等專業学校の卒業生の就職・雇用はこれまで国家による配分システムによって行なわれてきた。必ずしも強制的なものではなく、最近では実際には本人、学校、行政との間での話し合いの結果を名目上「配分」という形式にしていることも多いといわれる。最近数年は、九江市内の学校卒業生を含めて、毎年2500～3000人の大学（本科、専科）・中等專業学校の卒業生、1000人内外の技工学校卒業生が九江市に「配分」された。

図表1-9、図表1-10は1991年の大学・中等專業学校卒業生の九江市への配分状況をまとめている。同年に九江市に配分を受けた3561人のうち2273人が九江市出身者で、その半数以上は中專卒業生である。市外の江西省から

はその半分以下の1072人が来ており、本科学校卒業生も半数近くいる。省外からの配分者は圧倒的に本科学校卒業生が多い。つまり、学歴の高い人ほど外部から来ている（あるいは来させられている）。配分先地域は85%が農村地域であり、市区は25%に過ぎない。農村での人材需要はもちろんあるとしても、市区での雇用の少なさが大きな原因となっていると考えられる。

図表1-9 九江市への学校レベル別人材配分状況（1991年）

学校レベル	学校所在地			合計 (人)	配分先機関（市区）・地区					
	九江市	市外 江西省	省外		市区 合計	市区 機関	市区 企業	市区 事業	市区外	その他
本科学校			116	116	64		48	16	52	
重点大学			58	58	32		24	8	26	
その他本科学校		356	136	492	182	16	112	54	310	
専科学校（大専）	917	73	9	999	120	12	56	52	765	114
中等専科学校（中専）	1356	643	13	2012	209	14	134	61	1750	53
合計	2273	1072	216	3561	543	42	326	175	2851	167

図表1-10 九江市への人材配分状況（1991年）：専攻分野別

専攻分野	合計 (人)	卒業学校レベル				卒業学校所在地		配分先						
		重点 大学	重点大学外 本科学校	専科 学校	中等専 業学校	九江 市内	九江市外 江西省	江西 省外	市区 合計	市区 機関	市区 企業	市区 事業	市区外	その他
理科系	436	7	57	372	368	60	8	48	18	30	351	37		
工科系	347	29	142	20	156	10	208	129	206	8	179	19	141	
财经	254	6	38	20	190	95	125	34	71	19	41	11	183	
文科系	1578	13	80	382	1103	1479	75	24	95	4	45	46	1412	71
医薬系	498		61	186	251	162	334	2	91		30	61	348	59
農学系	344	3	86		255	159	178	7	15		9	6	329	
政・法系	67		13	19	35		55	12	11	10	1		56	
その他	37		15		22		37		6	1	3	2	31	
	3561	58	492	999	2012	2273	1072	216	543	42	326	175	2851	167

若い人々には農村を忌避する傾向が強く、師範学校を出ても、教師をやめて（ほとんどが農村に派遣されるため）転職する人が少なくないようである。市区への配分先単位の60%は企業である。専攻分野では九江市内の学校出身者の過半数（65%）は文科系であり、工科系のほとんどを外部学校出身者に頼っている状態である。政治・法学系はすべて九江市外部出身者で占められ、市区ではほとんど政府など機関に就職している。この分野の専攻は九江市の学校にもあるが、地元为学校出身では党や役所のエリートになるのは難しいということか。文科系過多は専科学校、中等専門学校両方のレベルでみられる。文科系出身者の90%近くが農村に派遣されている事実は、市区の人材需要がこの層に対してはなお低いことを示している。工科系出身者の59%が市区で採用されており、その配分先の87%は企業で

ある。つまり、市区、とくに企業でもっとも需要の多いのはこの層で、しかも、外部に頼っている度合いが最も著しい。これらは、大学・中専の卒業生の九江市内での供給は少なくとも市区では数量的に不足していない（雇用が充分でない）が、供給人材の種類が市区の需要と合わないミスマッチとなっていることを示している。

2.4. 九江市人材育成の課題

九江には石油・化学、電力、紡績、建材をはじめとする工業の基礎と自然科学人員、とくに中級技術職以上の専門人員をはじめとする人材の一定の蓄積がある。しかし、全体として、人材の集積は十分ではなく、しかもこれまで育成・確保した人材が十分に活用されているとはいえない。また最近2-3年は高学歴者の沿海地方を中心とした他地域への流出が目立つといわれる。また高等教育機関もいくつか存在するが、人口1万人あたりの大学在学学生数は南昌の十分の一にすぎず、今後の九江の発展をささえるには十分と言うには程遠い。「人材不足」の声は市政府、企業からたびたび聞かれたが、九江の人材開発の現状認識と重要性の理解の程度については市政府の内部でも必ずしも一致しているとはいえず、高等教育をはじめとする人材開発の具体的施策に欠ける。行政と教育現場、企業との連携も、これを保障し、共通の基盤を形成する仕組みもほとんどない状態である。

人材の確保と九江の発展のポテンシャルを活かす人材開発の目標を達成するためには、これらの問題の解決を含めて、いくつかの制約条件の克服が必要である。以下、主として高等教育（とくに産業技術・経営分野について）を中心として、人材開発の主な制約条件を検討する。

2.4.1. 地元教育・訓練機関の問題

(1) 4年制大学（本科学校）と工科系・経営系教育機関の不在

九江市には4年制大学以上の高等教育機関がなく、しかも、3年制の高等専科学校（大専）、同レベルの職業大学・成人大学の中には工科系・経営系人材を系統的に育成する学校がない。他の大専レベルの学校、国営企業内の中等専科学校、技工学校の卒業生は江西省の行政官として、あるいは企業内移動によって配分されており、九江市に残る人材は少ない。すなわち、今後の九江市の経済発展のために最も必要とされるレベルと分野の人材を育成・確保する地元教育機関がなく、現在のところこれらの人材は外部からの導入に全面的に依存している。

(2) 経営知識のない経営者・上級管理職と経営教育訓練システムの不在

九江では本調査の工業分野の報告に見られるように、工業企業では欠損企業が多く、効率性が低い。また、ホテル・レストラン、百貨店、航空・鉄道・港湾などの交通施設などサービス業のマネジメントとサービスの質は全体として悪く、これは現場従業員の資質の低さによるものというより

は、経営者レベルでの、予約、接客、情報提供、メンテナンスなどサービスのコンセプトの無理解と従業員教育の欠如に起因していると思われる。このことは、経済交流中継都市として、関連第三次産業の発展が重要である九江市にとって重大な欠陥である。

中国では企業や工場の経営に関する知識や経験の重要性が理解されるようになったのは1979年の経済体制改革以降であり、それ以前に学校を卒業した教育を受けた40代、50代の工場長や現場管理職は経営や管理技術に関する教育をほとんど受けていない。これは武漢など大都市でも同様であり、最近の調査でも、工場長の70%は技術的知識以外の経営知識のないエンジニアだといわれる。しかし、これら経営者、上級管理職（工場長、店長、支配人）を再教育する機関・プログラムが九江市にはない。

(3) 成人教育機関、職業・技能教育機関の経営難

九江市の市属学校（市が管轄し、市財政によって運営される学校）には大専レベルの成人教育機関、職業・技能教育機関として、九江電視大学、九江職業大学、九江教育学院があり、日本の高校レベルの技能教育機関として九江市技工学校があるが、これらの多くは財政難や入学者の少なさによる経営困難におちいつている。

職業大学の場合、財政難の原因は設立当初より市の予算配分が少なく、維持運営のための資金がほとんど提供されなかったことである。入学者の少なさは国家の配分システムの枠外にあったこれらの学校の卒業生の市内での就職が保障されなかったため、卒業生の沿海地方への流出と以後の入学忌避をまねいたことによる。技工学校の場合には、各企業が業種に固有な技能訓練のみならず、一般的基礎的な訓練をすべて企業内で行う傾向があるため、公立訓練校の需要がすくなく、必要な施設・設備に対してスケールメリットによる訓練費用の低下がもたらされないことも原因となっている。

2.4.2 人材開発の環境整備の問題

(1) 小規模な都市雇用

九江の発展ポテンシャルを実現するには、今後専門知識を持った人材が大量に必要となることが予測されるが、現時点では（短期的には）量的側面での都市部（市区）における人材需要は大きいとは言えない。

これは九江の工業集積が十分ではなく、業種構成に偏りがあることが主な原因である。石油化学、電力その他九江市の有力企業は、今後大規模な設備投資を行うまでは人不足はなく、全体として九江市の既存工業は現在の規模のもとでは需要不足ぎみであり、当面は大きな新規投資と雇用の大幅な拡大は望めない。他方、成長業種である加工組立産業や近代的サービス業種が未発達で、三資企業、私営企業、集体企業の導入・育成も遅れている。また政府機関は多くの部局をかかえ、人員数では過剰就業ぎみであり、一部の高等教育機関でも教員一人あたりの講義の持ち時間が極端に少

ないなど同様の状況がみられる。個人が能力を発揮しにくい状況にある。

(2) 人材市場の未形成と配分システムへの依存

雇用の問題を別の角度からみると、九江の現在の産業業種構成・企業構成と人材育成システムは、開放改革体制下にもかかわらず、ともに計画経済を維持する方向に大きく偏向しているといえる。

九江の産業業種構成は基礎産業、エネルギー産業など国の重要産業として計画経済の影響が最後まで留まるであろう業種に大きく偏っており、これらの業界での雇用は配分システムの影響がかなりの程度残存すると考えられる。所有構成では雇用、福祉、保険が一体となった全民制企業の割合が高く、しかも、大企業と一部の中企業では、欠員がでた際も、多くの場合その補充は実質的な縁故就職によって行われている。

これまで配分システムによって、外部から九江に導入された人材の多く（とくに工科系、経営法科系）は市区に配分される一方、地元の市政府ベースの教育機関（市属学校）は主として農村の必要人材を供給することを目的としているため（九江師範専科学校、九江医科専科学校）、大部分が農村に配分されてきた。しかも、今日の大学改革の中での就職の自主選択制度の導入の中でも、教員・医師などは「老区（旧革命根拠地）」や低開発地域での人材確保として、その対象からはずれており、当分は配分制度に従わざるを得ない状況にある。このことは農村忌避の傾向とあいまって、九江市出身の青年の不満につながっている。また九江市にあるが、江西省や国営企業に属する他の教育訓練機関（江西省財經学院九江分院、中等専科学校、技工学校）の卒業生は江西省財政部の行政官として、あるいは企業内移動によって配分されて、九江市の人材開発とはほとんど関係をもたない。

これらの事実は、九江市内の人材育成と雇用が依然として計画経済システムに大きく依存し、人材市場の円滑な形成を阻んでいることを示している。

以上の九江市の都市雇用や人材市場の現状は、市場経済の物質的な基盤形成に影響を与えるのみではなく、個人が能力を発揮しにくいことによる職場のモラルの低下、開放改革を受け身でしかとらえられない保守的な傾向など、人々の考えや社会意識にも否定的な影響をおよぼすという問題にもつながる。

(3) 都市環境の未整備

これらに加えて、古典の詩文や旅行記にあらわれる観光都市のイメージにそぐわぬ九江の現在の市街地の景観、交通、通信、電力・ガスなど都市インフラストラクチュアの未整備、スポーツ・文化施設の不足とスポーツ・文化活動やそれを媒介とした対外交流の少なさなどは、外国との交流の少なさとあいまって、他の都市地域と比べて、都会的な生活文化環境と開放的気風に欠け、エンジニアその他の知識人、とくに青年の流入・定着を

さまたげる要因となっている。

(4) 人材育成のための政府施策の不在と推進組織の未整備

九江の人材需要が現在のところ、目立った量的不足を伴わず、ニーズと供給のミスマッチとしてのみ現われていることも、人材育成の必要性から政策当局の目を反らせ、人材開発への認識不足と問題の放置をうみだす理由である。また、九江市政府の指導者が短期間の中にたびたび交代し、その度に教育への施政方針が変わったことによる一貫した施策の不在、高等教育の担当部局の不在と部局間協力や現場教育関係者との連携を基礎とする人材育成のための推進組織の未整備なども、九江の人材開発の立ち遅れの主体的要因である。

第2章 開発計画

1. 基本方針

1.1. 目標

九江市の長期的開発において人材開発の目標は大きくは以下の三点である。第一に、中国の社会主義市場経済への移行と対外開放、地域間交流の拡大に伴う経済社会の変化に対応する九江市の開放改革を担う主導的人材の育成、第二に、九江の立地条件という比較優位を最大に活かした「経済交流中継都市」としての基本的な発展方向を支える人材の育成・確保、第三には、経済発展と人材集積の基礎となる労働力総体の質の向上である。

(1) 経済開放と社会主義市場経済をになう人材の育成と確保

計画経済下の人材確保と今日の市場経済への移行期における人材開発の目標は、計画経済下のそれとは異なった性格を持つ。

計画経済期には、縦割り分業システムと閉鎖的地域経済のもとで、限られた専門領域での技術・技能と国家計画の一部を円滑に達成する能力が求められた。また産業技術についても製造機械、設備のハード的側面が強調される傾向にあった。

しかし、現代の科学技術の動向と競争的市場経済体制のもとでの技術の特性はその複合的な性格にある。前者は、基礎科学知識と工学的な基礎知識の融合と、個々の作業工程での要素技術を総合的に組み合わせ、全体としての特性を発揮させるためのシステム技術の重要性をもたらし、後者は技術と経営の一体化による財とサービスの効率的な生産と質の向上、このための生産管理、人事管理などの管理技術の重視と結びついている。

九江の経済発展にとって第一に必要な人材は、このような科学技術の発展方向に即した知識と技術開発能力、および市場経済における生産と流通のしくみにみあった経営・管理能力をそなえた人材である。

(2) 九江の発展ポテンシャルを現実化する人材の開発

江西省における九江の役割にとどまらず、長江流域開発、とくに武漢との関係の緊密化を中心とする長江中流域経済圏の中でのポテンシャルを視野にいたした九江の基本的開発方向は、その立地条件に基づく比較優位をいかした、物、情報、人の流れを中継する都市としての発展であり、これを補完するのが対外経済拠点機能、地域経済中心機能である。

そのためには、第二点として、流通、輸送システムの整備・運営、観光開発など経済交流中継都市の機能を果たすのに必要な人材を重点的に開発する必要がある。

(3) 人材集積の基礎となる労働力総体の質的向上

これにはストックとしての既存労働力の資質と能力の向上と、フローとしての教育の問題、とくに農村における基礎教育の普及と教育水準の向上、教育内容の充実の双方がある。農村の人的資源の開発は農業の生産性の向上、郷鎮企業による工業・商業その他の第三次産業の発展による所得と生活文化水準の向上による農村の発展自体をもたらすと共に、人口移動の自由化にともなう都市への人材の集積の重要な基礎となる。

1.2. 戦略

中国の社会主義市場経済と対外開放への移行の重要な改革のひとつが、現在急速に推進されている大学改革を中心とする教育改革である。教育改革、とくに大学改革の動向は、九江の今後の人材開発戦略を検討する上で前提条件として重要であるため、政府の方針の概要と九江近隣地域での実際の変化の動向を以下に概観する。

1.2.1. 留意すべき中国教育改革の動向

1993年2月に発表された「中国教育改革と発展綱要」(2・1・1プロジェクト)が教育改革の指導指針となっている。

「綱要」の掲げる教育改革の重点は大学改革と義務教育の普及・基礎教育の発展におかれている。大学改革の内容は、教育課程、学科・専攻の編成、教育内容など教育のあり方に関わるものと、学校運営、学生募集、就職などについての制度改革に関する者の二種類に分類されるが、主要な点は以下のとおりである。

(1) 大学改革の重点

[教育関係]

- ①文系・理系の基礎的学科の現状規模を維持した上での、新技術など新学科・学際的学科の開発と応用学科の重視
- ②大学院生の数の拡大
- ③全国100か所の重点大学と一部の重点学科、専門分野を建設し、21世紀はじめにはいくつかの学校、学科、専門分野で世界的水準の達成をめざす。今後の重点大学は総合大学を基本とする。
- ④教育の対外開放の進展と国際教育協力・交流の促進

[教育体制改革]

- ①香港、厦門、台湾、海外華僑および外国友好人士による資金援助、国際協力の奨励
- ②大学の自主権の拡大と社会に開かれた自主的運営体制の整備
- ③地方(省、自治区、直轄市)の責任と権限の拡大と中央教育行政の簡素化
- ④大学入学制度の改革

- ・国による統一入学体制の見直し
 - ・地域の需要に応じた専門教育
 - ・委託教育と自費学生の比重の拡大、学費制度の漸次実現
- ⑤卒業生就職制度の改革
- ・卒業生の統一配分制と画一的幹部登用制度の廃止と自主選択制の実施
 - ・人材需給サービス・センターの設置、就職求人指導、紹介・斡旋など、人材労働市場の整備
- ⑥大学財政制度の改革
- ・学校のレベルと専門分野に応じた基準と方法による国の予算配分（重点大学、重点専門分野の優遇）
 - ・「基金制」の逐次実施
 - ・国と地方による予算配分のほかに、各学校による教育経費源の自主的開拓の奨励

この指針に基づいて、各地で大学改革が進行中であるが、以下に述べるように、江西省および武漢など近隣諸地域の大学でも予想以上に改革は急速に進展している。

(2) 九江近隣地域での大学改革の進展状況

①大学の合併、統合などにより総合大学化、重点大学化をめざす動き

江西省では、重点大学、博士課程、国家学部委員の3つが存在しない「三無」省からの脱却を目標として、1993年4月、旧江西大学と江西工业大学の合併により、江西省における初の重点大学をめざす「南昌大学」が設立された。

②教育課程、学科・専攻の再編成

南昌大学では、専攻分野の強調とその分業化・細分化を特徴とする中国の大学としては画期的な、2年教養課程・2年専門課程の方式を取り、学生募集も従来の専攻ごとではなく学科ごとに行なう。工科系では生物科学、工業デザイン、管理科学、環境科学等の学科が新設され、専科課程は応用電子計測、紡績など13学科がある。経済経営系では経済貿易学院が旧江西大学から引き継いだ経済学、国民経済学の2学科の他に、国際貿易、社会保険の2学科が加わり、専科課程でも監査学、不動産経営、文化・観光、ホテル・レストランなど8コースを備える予定である。

(巻末資料参照)

経営経済系は、中国の市場経済への移行という環境の下で最も大きな変化をとげつつある専門分野である。江西財経学院は、かつての国家財政部の役人の内部養成機能からの転換をはかり、新しいニーズに応えるため国際貿易・金融・国際会計、情報管理、保険、工商管理などの学科の新設や拡充の一方、計画経済に関連する国民経済計画などの学科を募集停止・縮小するなど措置をとっている(巻末資料参照)。また経済経

営系大学では、第三次産業等で即戦力となる人材を養成するため、財務、コンピュータ会計、観光、秘書などの専科課程を備えるようになっていく。国家財政部所属学校（財経大学、財経学院等）・国家重点大学を中心に、経営関係の修士課程（MBAコース）の設置もさかんである（上海財経大学など、巻末資料参照）。

③大学の「省際化」、国際化

政府の、大学側での学校経費資金源の自主的開拓の奨励に対応する方法のひとつとして、重点大学を中心とする大学では他地域の政府、大学、企業の要請や独自の需要調査にもとづいて、地方政府・企業を学費スポンサーとする学生を受け入れる「委託教育」の実施、各地に訓練センターを設立するなどの動きが活発化している。

このような省間協力を重点大学が取り組むもうひとつの理由は、国家教育財政の各大学の規模や実績による差別的配分方針による、大学間の競争と大学側の「サービス（教育・研究）差別化」の傾向であるが、一部の大学に教育研究の質の向上・競争力をもたらしている他の重要な分野は国際協力・交流である。華中理工大学では、経済体制改革のはじまった1979年より、学長の指導下に全学を挙げて学部の新設、教員の留学派遣、海外著名教授の招聘、共同研究開発などの海外協力・交流を開拓してきたが、同大が中国五大重点大学のひとつにランクされるに至ったのは、このような国際化努力によるところが大きい。

また国際化は海外資金の導入にもあらわれている。南昌大学は江西省からの予算配分のほかに、江西省出身の香港実業家より、1億香港ドルの資金の寄付を受けている。これらに先行する動きとしては、沿海経済特区で華僑財閥のスポンサーによって設立された深圳、汕頭大学があり、後者では他省の学校卒業生、華僑子弟、留学生に大きく門戸をひらくなど、形は国家と省の所管であっても実質は私立大学とかわらない自主的な運営を行なっている。

④入学制度、就職選択制度の導入

自費入学（企業などの委託入学と個人入学）、卒業生の就職の双方選択（学校を仲介した学生と求人側の双方の希望による）は、江西省では江西財経学院などですでに88年以来試みがなされ、現在は実験的に行われている。武漢では、88年から全国企業を対象にした就職活動交流が行われるなど、就職選択制度はすでにかんりの程度実行されている。

1.2.2. 華中地域の人材交流と九江の人材開発戦略

市場経済化の進展は、人材の育成・確保においても、新たな動きをもたらした。すでに大都市を中心とする地域経済圏の形成のきざしが生まれ、長江流域都市と内陸都市の対外開放は都市間のネットワークの形成と共にこれらの間の競争を生みだしつつある。今後は大学卒業生の職業選択制度

の採用と労働市場の形成とともに、人材の確保をめぐっても競争的環境が支配的となるであろう。このような転換が最も早く進展するのは、中国の産業高度化と市場経済化の中で全体としてのニーズが大きい理工科系、経営系・第三次産業関係などの専攻分野である。

このような動向は九江市にとって不利な側面と同時に有利な側面も生みだす。

不利な側面は、九江市の今後の発展に必要な人材も基本的には中国全体のニーズと同様であるため、配分システムの恩恵を失うことによって、これらの人材の外部からの導入は従来より困難となることが予想されることである。その限りにおいて、今後の人材確保は自己育成をまず基本に据える必要がある。

他方で、交通網の整備を媒介とした武漢、南昌などの華中地域の大都市との経済的関係の緊密化によって、九江市がこれらの都市の技術・人材集積を利用し、あるいはこれらとの共同人材開発や相互交流を促進する可能性が高まったことは有利な側面である。

武漢地域には専科学校をふくめて全部で46の高等教育機関があるが、とくに科学技術系の大学が集まっており、他省と比べた湖北省の圧倒的な優位性が明白である。このうち華中理工大学、武漢水利電力学院、武漢測繪科技大学、中国地質大学の4つは重点大学である。この他武漢水運工程学院、武漢工学院、武漢工業大学、湖北工学院など11の大学がある。華中理工大学など、これらの15大学のいくつかは重点大学である武漢大学（文科系、理科系、経済経営系）から工科系学科が分離されて設立されたものである。武漢の経済経営系学部・学科を持つ大学には武漢大学、中南財経大学、華中理工大学がある（巻末資料参照）。

南昌には南昌大学、南昌航空学院、南方冶金学院、華東交通大学など4つの工科系学科を持つ大学がある。南昌大学は旧江西工業大学の工科系学科、旧江西大学の経済系を引き継いだだけでなく、学科編成と内容を一新し、中国の経済社会の今後の発展動向と人材ニーズに対して、よく検討された構成と内容になっている。経済経営系ではこの他に江西財経学院がある。

また、前述のように、各地の重点大学では、「委託教育」による他地域の政府機関や企業からの学生の受け入れ、訓練センターの設立、共同教育プログラムの実施などの省を越えた協力がさかんになっている。

1980年設立された華中理工大学経済管理学院は、経営系の大学院課程を持たぬ深圳大学との協力の下に、深圳経済特区で、在職者を対象とする工商管理（経営学）のMBAコース（夜間：工商企業管理、国際貿易・金融の2学科）を本年開設した。すでに湖北省幹部管理学院と同様な協力を行ない、湖北省内2つの中小都市および南昌での、企業上級管理職・エンジニアを対象とした、企業管理の基本知識に関する1か月または3か月の短期研修も実施経験を持つ。同大学の外国語学部も各地に語学訓練センターを設立しており、九江にも本年日本語クラスを開設している。重点大学によ

る成人MBAコースの設置はすでに全国20か所におよんでおり、各重点大学は競ってこのような協力事業に取り組んでいるという。

このような動きを九江市の人材開発に活用することは、とくに九江市の高等教育機関が整備されるまでの短期的方策として重要である。また、華中地域経済圏形成の観点から見たとき、このような人材開発における「横向き連合」を華中地域の人材と情報の交流、さらに武漢の重点大学の国際交流の実績を通じた国内外の学術・教育文化交流に発展させ、九江がその中心となることによって、九江の「経済交流中継機能」を強化することにもつながる。

このような長期的な視野にたつて、人材の緊急性と代替的方策の有無・種類によって、その時々のもっとも効率的・効果的な選択をおこなうことが人材開発戦略の基本である。

以上に述べたような、高等教育をめぐる環境が大きく変化をとげつつある状況を前提として、九江市の人材開発における問題点、制約条件を克服し、市場経済の要請と九江の発展をささえる人材開発を達成するために、以下の人材開発戦略を提言する。

人材開発に直接関係するもの

- ①地元教育訓練機関の新設強化・拡充
- ②武漢・南昌の技術・人材集積の利用、これらの地域の教育機関との連携・交流

人材育成・確保のための条件整備にかかわるもの

- ③外部資金・人材の導入、国際協力の推進
- ④都市雇用の拡大・人材市場の整備と人材定着のための都市環境整備
- ⑤九江市政府の人材開発推進体制の整備

2. プログラム

これらの戦略に応じ、九江市政府行政の立場からは下記のようにプログラムを作成し、その実施に参画して行くことを提言する。

2.1. 地元教育訓練機関の新設強化・拡充

(1) 九江大学設立

理工系、経営・第三次産業関係を中核とする本科レベルの大学を設立する。この大学によって優秀なエンジニア・専門職を育成し、地元産業の競争力を増すと共に地域内外の知的交流を支援するとともに九江市のシンボルとしての役割も持たせる。

九江大学設立構想は1960年代から浮沈しており、1993年に市政府より省政府・国家教育委員会に要請状が提出されている。しかし財政的制約及び既存の師範専科学校との調整問題があり、積極的な準備活動なくしては早期実現が困難である。

この構想は国の教育改革の方向に合致し、教育立省を目指す江西省の教育政策にもかなっている。したがって単なる総合大学化でなく、工科系・経済経営系に特化し、九江の開発ニーズに応じた学校体制、教育内容を検討し、市政府と既存教育機関の連携による設立準備推進組織（九江高等教育推進委員会）を設置すべきである。

(2) 既存専科学校、成人学校の強化・拡充

- ・1993年9月に募集再開される予定の九江工業高等専科学校（旧九江職業大学）に対して財政的その他の支援を十分に行う。
- ・師範専科学校の新設および新設予定の教員養成以外の応用理科、経営・第三次産業関係コース（工業デザイン、コンピュータ、応用微生物、電気・電子、民生用建築、企業管理）、ビジネス外語系コース（貿易・観光、英語、日本語）、九江工業高等専科学校の開設および計画中の工業技術系学科（コンピュータ応用、経営管理、機械など）を強化・拡充する。卒業生には、九江市当局が市区での就職を優先的に斡旋する。
- ・2～3年の間に、これらのうちのいくつかの学科は、実質的には本科レベルの質と教育内容をそなえるものとする（将来九江大学の本科課程に吸収）。当該学科卒業生の九江市での雇用条件は本科卒業者に準ずるものとする（九江大学設立の際は、優先的に上級学年に編入する機会をあたえる）。

(3) 九江及び華中地域経営人材育成

下記を重点目標とする。

- ・基礎的経営知識・一般的管理技術の修得（経営管理、国際管理、品質・生産管理、財務管理、人事管理など）
- ・華中地域の代表的工業業種の工場管理
- ・サービス業の流通研修（流通管理、在庫管理、輸送管理、商業管理）、ホテル・レストラン経営研修（接客、メンテナンスなど）
- ・成人MBAプログラムの開設（観光経済、流通経済、交通システム、経営管理など）

2.2. 武漢・南昌の技術・人材集積の利用、これらの地域の教育機関との連携・交流

(1) 人材育成機能支援

- ・「委託教育」の利用（九江市出身の学生を九江市がスポンサーとなり他地域の大学で教育）：華中理工大学、南昌大学、江西財經学院など
- ・近隣大学による短中期集中セミナー（理工科系）、訓練コース（語学教育など）の誘致
- ・九江市との共同訓練プログラムの実施（経営管理研修、成人MBAコース）

(2) 外部人材導入

- ・武漢、南昌の在職・退職技術者のヘッドハンティング（九江市での私営企業設立の援助もふくむ）
- ・武漢、南昌など近隣大学の卒業生へのリクルート活動の強化

以上のプログラムを実施していくためには、次のような政策支援が必要である。こうした政策支援は教育部門のみならず、工業、科学技術、労働、都市開発等を含めた九江市行政全体の協調及び関係上位機関のサポートを必要とする。

2.3. 海外人材・資金・情報の導入と国際協力の推進

(1) 海外人材の情報・ノウハウの導入

- ・中国人留学生の企業マネジャー、学校教員へのリクルート
- ・中国語圏（台湾、マカオ、シンガポール、香港）からのマネジメント人材・インストラクターの導入
- ・政府間、大学・研究機関間の国際協力研究教育プログラム、大学学科・コース新設の企画・運営、教員派遣、海外研修

(2) 資金の導入・調達

- ・高等教育整備基金（財団）の設立
在外華僑資金、九江市政府 OB など、企業（九江を代表する大企業）の協力の獲得
- ・融資の獲得

(3) 情報収集能力の向上

- ・ハードに先立つ意識的な情報収集と共有の習慣の確立
- ・横向き経済連合の推進と九江市在外事務所の強化

2.4. 九江市政府の人材開発体制の整備(九江市人材開発中心)

以上に掲げた諸施策は狭義の人材育成(高等教育・訓練)の範囲にとどまらず、基礎教育による人材の裾野の拡大、外部人材の導入、人材の導入・確保のための諸条件整備など、市政府行政の計画委員会(人材配分など)、教育・労働・文化各局工商管理、科学技術委員会、対外経済貿易局、対外経済合作弁公室、開発区管理委員会など多くの部局の活動に関わっている。しかもこれらの施策は個々孤立して行なわれるのではなく、各部局の連携のもとに統一的・総合的に行なわれるのでなければ十分な効果を発揮し得ない。

しかし、これらさまざまな施策は必ずしも各部局の従来の役割の範疇に属するものではなく、計画経済を前提としたタテ割りの行政組織と、細分化された分業の一部としての各部の権限・機能に依存したままでは、実行が困難である。

対外開放・市場経済への移行と九江市発展の実際のニーズに合わせた行政組織の改革が必要であり、中長期的には国レベルでも、九江市のレベルでもこのような改革が実行されることが期待されるが、当面の対策として

は、既存の各行政部局の横断的な連携による実行・推進組織の設立が望ましい。以下のような組織を考える。

関連部局のそれぞれに人材開発担当部門を設置し、これらは人材開発の施策のうち、当該部局にとくに密接に関わる部分を推進する。

さらに計画委員会の人材開発部門は、独自の任務を達成するだけでなく、各部局の人材開発担当部門の中核あるいは調整機関となる。

このような市政府内の各部署の連携による「人材開発中心」は課題に応じてさらに九江市内の企業・学校と意見交換を行ない、九江市の人材開発の各側面の現状と問題点についての共通認識の形成から具体的施策の採択と各部局の役割分担の明確化、実行プログラム及びスケジュールの策定に至るまでの作業部会(ワーキング・グループ)としての役割を果たす。

第3章 優先プロジェクト

1. 選定方針

第2章であげたプログラムにおいて以下の観点から重要と考えられる優先プロジェクトとして選定した。

- ① 既存構想及び他分野での計画プロジェクトの有効活用。
- ② 地元産業育成のためのニーズの大きさ。
- ③ 九江の立地特性を生かした広域性。
- ④ 実施時期については、2000年までに着手すべきもの。

2. 優先プロジェクト

2.1. 九江および華中地域経営人材育成

2.1.1. 概要

(1) プロジェクトの構成

- 1) 九江経営管理研修センターの設置
- 2) 九江・華中地域の経営者・上級管理職経営管理研修の実施
- 3) 九江・華中地域の工業、第三次産業の経営者・上級管理職大学院教育（MBAプログラム）の実施
- 4) 中国全国の経営者・上級管理職経営管理研修の実施

(2) 実施主体

九江市人民政府

(3) 開発効果

直接効果：人的開発の経済的效果

1) 短期経営管理研修プログラム

基礎的経営知識、一般的管理技術の修得によって、中国で深刻な、工業企業の収益率・生産効率の低さ、第三次産業のサービスの質の悪さの問題を軽減する。

2) 成人MBAプログラム

高度の総合的な経営管理知識の基礎となる工業、観光、流通、交通システムなどのサービス業の各専門的経営知識・管理技術の修得によって、当該業種における有能な経営者を育成し、地域の産業の振興に資する。

間接効果：廬山への研修活動の導入による観光開発効果

知的交流の活発化による地域開発効果（地域経済圏形成の促進）

2.1.2. 狙いと提案理由

(1) 九江市発展への貢献

- ・九江市の人材開発の当面のボトルネックである工業・第三次産業の経営者・上級管理職の基礎的な経営知識・管理技術の欠如を補い、経営開発能力を強化する
- ・MBAプログラムの実施経験によって、九江大学企画（学科編成、教科内容）のモニタリング機能を果たす
- ・MBAプログラムの大学間協力の経験を通じて、九江大学への企画、教員派遣などの協力を促進する。
- ・九江市の産業開発の当面の最大のボトルネックである工業企業の収益率・生産効率の低さ、第三次産業のサービスの悪さの問題を軽減し、市場経済化を促進する。
- ・優秀な経営者・上級管理職の育成により、九江の工業、観光、流通、交通運輸などの業種の競争力を増大し、九江市の「経済交流中継都市」としての発展の基盤を強化する
- ・本調査で提案している廬山のコンベンション・センターを有効に活用し、廬山地域の雇用増大と所得の増大により同地域の開発を促進し、観光収入の増大によって、九江市財政の好転に貢献する
- ・地域内外の人的交流を促進し、将来的には九江市の立地条件を活かした「経済交流中継都市」としての発展に貢献する

(2) 広域的役割

- ・華中地域の人材開発の当面のボトルネックである工業・第三次産業の経営者・上級管理職の基礎的な経営知識・管理技術の欠如を補い、経営開発能力を強化する
- ・華中地域の産業開発の当面の重要なボトルネックである工業企業の収益率・生産効率の低さ、第三次産業のサービスの悪さの問題を軽減し、市場経済化を促進する。
- ・優秀な経営者・上級管理職の育成により、華中地域全体としての各業種の競争力を増大し、同地域の経済発展に資する。
- ・共同研修プログラムの実施によって、規模の経済を実現し、一人あたりの研修費用を大きく節約する。
- ・共同研修プログラムの実施によって、人材開発サービスの供給側である地域大学相互間の連携をはかるとともに、行政・大学・企業の人材開発ネットワークの形成を促進し、ニーズに合致した効率的、効果的な人材開発に貢献する
- ・将来的には華中地域内外の人的交流を促進し、地域経済圏の形成と発展に貢献する
- ・経営管理研修のモデルケースとして、全国に先導的な役割を果たす

(3) 当該部門における国家的課題との関連

- ・開放改革と社会主義市場経済への移行という国家課題の達成に貢献する
- ・現在進行中の大学改革の意図に合致しそれを先取りする試みとしての意義

2.1.3. 内容

対象： 九江および華中地域の工業、第三次産業の経営者、上級管理職

場所： 廬山（座学）および廬山・九江市街地（実習・視察）

実施時期：

いずれも2000年までに実施。

- 1) 九江経営管理研修センターの設置（短期：緊急ニーズへの対応）
- 2) 九江・華中地域の経営者・上級管理職経営管理研修の実施
（短期：緊急ニーズへの対応 中期：指導者教育と普及・向上）
- 3) 九江・華中地域の工業、第三次産業の経営者・上級管理職大学院教育（MBAプログラム）の実施（短期・中期：短中期ニーズへの対応と九江大学経営系学科設立準備）
- 4) 中国全国の経営者・上級管理職経営管理研修の実施（長期：長期的ニーズへの対応と普及・向上）

事業主体：

行政 九江市人民政府

2.1.4. 他の関連プロジェクト、部門との相互関係

このプログラムは工業、流通、観光をはじめとする九江の産業振興に貢献するものであるが、同時にこれら分野のプログラム・プロジェクトによる支援を必要としている。とくに既存ないし新規工業企業の内部人材による技術的支援及び廬山コンベンション・センターによる場所と施設の提供が重要である。当面は日中技術協力によって設立された天津企業管理研修センターをはじめとする既存施設に人材を派遣し研修することが現実的である。

2.1.5. 実施上の重要前提条件

運営機構の組織化、広報活動、運営費用の確保が前提条件となる。運営費用は可能な限り研修への参加者ないし派遣機関から徴収することが望ましい。したがって広報活動の重要性も考えあわせると、華中経営管理者研修協会(仮称)といった行政外の機関を組織し、廬山・九江旅遊総会社が参加することを提案したい。

2.1.6. 環境配慮

a. スクリーニング

以下のように環境項目に対するスクリーニングを行った。

図表3-1. スクリーニング

環境項目		評定	備考(根拠)
社会環境 自然環境 公害	1 住民移転	D	物的施設の整備を伴わない本件のインパクトはほとんどない
	2 経済活動	D	同上
	3 交通・生活施設	D	同上
	4 地域分断	D	同上
	5 遺跡・文化財	D	同上
	6 水利権・入会権	D	同上
	7 保健衛生	D	同上
	8 廃棄物	D	同上
	9 災害(リスク)	D	同上
	10 地形・地質	D	同上
	11 土壌侵食	D	同上
	12 地下水	D	同上
	13 湖沼・河川流況	D	同上
	14 海岸・海域	D	同上
	15 動植物	D	同上
	16 気象	D	同上
	17 景観	D	同上
	18 大気汚染	D	同上
	19 水質汚濁	D	同上
	20 土壌汚染	D	同上
	21 騒音・振動	D	同上
	22 地盤沈下	D	同上
	23 悪臭	D	同上

注) A:重大なインパクトが見込まれる。
 B:多少のインパクトが見込まれる。
 C:不明(検討をする必要があり、調査が進むにつれて明かになる場合も十分に考慮に入れておくものとする)
 D:ほとんどインパクトが考えられないためEIAの対象としない。

本件は物的施設の整備をほとんど生じないいわゆるソフト案件であり、各種環境インパクトはほとんど考えられないため、EIAの対象とする必要はない。ただし人材交流事業の拡大に伴い、本件が廬山への訪問客を一時的に急増する要因となる可能性がある。この可能性に関しては別に提案している「九江・廬山コンベンション都市化推進計画」に関するEIAによって検討を行うものとする。本件は同コンベンション施設を活用することが計画されているからである。

2.2. 九江大学設立プロジェクト

2.2.1. 概要

(1) 構成

九江大学設立

(2) 実施主体

九江市人民政府、江西省人民政府

(3) 開発効果

九江市の長期的な発展の制約要因である科学技術・経営人材を育成し、九江市の開放改革、市場経済への移行と経済交流中継都市としての発展のポテンシャルを実現する

2.2.2. 狙いと提案理由

(1) 九江市発展への貢献

- ・九江市の長期的な発展の制約要因である科学技術・経営人材を育成し、工業・第三次産業のエンジニア・専門職従業員の教養と科学技術知識、経営管理能力、その他専門的能力を開発する。
- ・優秀なエンジニア・専門職の育成により、九江の工業、観光、流通、交通運輸などの業種の競争力を増大し、九江市の「経済交流中継都市」としての発展の基盤を強化する
- ・地域内外の知的交流を促進し、九江市の立地条件を活かした「経済交流中継都市」としての発展に貢献する
- ・九江市のシンボルとしての役割

(2) 広域的役割

- ・華中地域、とくに江西省の工業・第三次産業のエンジニア・専門職を育成し、これらの企業・研究機関の技術開発力・経営能力を強化する
- ・優秀なエンジニア・専門職の育成により、華中地域全体の工業・第三次産業各業種の競争力を増大し、同地域の経済発展に資する。
- ・将来的には大学間の交流と大学・産業間など華中地域内外の人的交流を促進し、地域経済圏の形成と発展に貢献する

九江大学設立構想の現状

現在九江市政府・教育関係者の間で九江師範専科学校を土台として総合大学を建設する構想がある。構想の内容は、九江師範専科学校の教員養成機能を維持しつつ（1000～1500人規模）、次第に工科系、第三次産業関係（ビジネス外国語も含む）の専科レベルのコースを既存学科内に新設し、最終的に文科系、理科系、その他応用学科系の3000人規模の総合大学に格上げすることである。

九江市政府は、同申請内容は学生数、教員資格構成、校舎面積、図書教育設備、学科設置状況、研究実績、学校運営費など、大学設置条例の「3000人規模本科学校」の設置基準を既に満たしているとみなしている。現段階では、3月16日付で九江市政府は江西省人民政府あて要請書を提出し、省政府と国家教育委員会の共同の検討待ちとなっている（5月27日現在）。

九江大学設立構想は国の教育改革の方向に合致し、現在「教育立省」を目標とし、科学技術の振興と高等教育の発展をはかっている江西省の教育政策にもかなったものであるが、同構想の実現には、以下に示すように、いくつかの障害がある。

第一は財政的問題である。理工科系、文科系、経済経営系等を含む本科

大学の建設費用は1億元にのぼるといわれ、現在省教育委員会から九江師專に交付されている基本建設投資（年100万元）、師範学校補助経費、市財政からの教育事業費を合わせても現在の規模の教育活動を再生産するのが精一杯で、現実には応用物理コースの新設の為の資金も不足しているのが実情であり、今後の発展拡大のための資金が保障されているとはいえない。さらに江西省は財政困難省である上、南昌大学が設立された現在は、南昌大学に重点的に投資をおこなう予定であり（7～8年間に総額1億元）、九江大学の設立のための省の予算配分はほとんど期待できないのが現状である。

第二は師範専科学校を母体とすることの問題である。これまで九江師專には工科系・経済経営系の学科は全くなく、物理、生物など、教員養成に必要な水準と内容の理系の教育課程が基礎的、総合的工学知識の修得を目的とする本科教育の基礎となりうるかどうかという疑問がある。また、江西省教育委員会は9・5計画中の義務教育発展計画の達成のため、九江師專での2000人規模の教員養成課程の維持が必要としており、これを前提とすると教員養成課程以外の新学科の開設は困難である。

従って、同構想による九江大学設立申請がここ2～3年のうちに認可されることは難しい状況である。

九江設立大学構想の現状の改善

上に述べたような状況のもとで、九江大学設立の問題をどのように考えたらよいか。

大学設置認可の早期実現が難しいという理由で大学設置構想をすべて放棄してしまうなら、60年代から繰り返し現われては消えた「九江大学構想」と同様の結果に終わってしまう。また、ただ受け身で認可を待っているのでは、市場経済と開放体制への移行がますます急速に進んでいく中で、九江大学が実現をめざす学科構成、教育内容などは現実の要請にかけ離れたものとなる。「専科学校を基礎にして九江大学を設立することに関する要請」の設立理由、条件等は、大学設置基準の最低限度をみたしているに過ぎない。仮にその条件で認可に至ったとしても、九江の経済発展と人材育成にもっとも有効な教育機関とするためには、更に検討を重ねる必要がある。

従って、手続き上の認可がいつ下りるかとは別に、以下の点において今から設立の準備をすることが重要である。「要請」を土台としながらも、総合大学化の必然性の有無、人材養成の目的、大学の学科構成や教育内容の基礎となる考え方などに一層の検討を加える。たとえば、

- 1)中国全体の対外開放、市場経済化の方向を先取りした学校体制・教育内容を備えること
- 2)九江の開発方向に合致し、開発のニーズに応じた人材の育成と教育指針・計画経済の縦割り行政の中で細分化された専攻から、一般教養の充実

と現代の技術の総合化の方向に合致した基礎的、総合的、学際的な専門教育をめざす：理科教育（物理、化学、生物などの基本的かつ先進的知識）と工学教育、マネジメント教育の総合化（現代の技術の総合化の方向に合致したもの）

（表10.7は日本の大学の理工科系学科構成の例）

- 3)「総合大学」にこだわるよりは、工科系・経済経営系を中心とし、いくつかの、他の大学にはない、あるいは中国の市場経済化に照らして大学教育の中で未発達な、特色のある学科・課程をもつこと

（経済経営系の例）

観光経済、交通システム、流通経済、比較市場経済（日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジア中進国、旧計画経済諸国）、比較経営システム（日本、アメリカ）、科学技術・ビジネス日本語、開発経済、地域開発論

- 4)上記分野で「国家重点学科」をめざすこと

2.2.3. 内容

対象：九江市の地元青年を中心とする華中地域の中等教育終了者と一部の在職者（成人教育）

場所：九江市内

実施時期：2000年までに実施

ニーズは現時点でも大きいですが準備に時間がかかる。主な理由は、

- 1)九江市の財政不足
- 2)江西省の財政不足と、当面の（7～8年）南昌大学への重点的投資
- 3)工科系、経済経営系の学科設立の基礎の欠如など現設立構想の問題点

事業主体：

行政 九江市人民政府、江西省

新組織 「九江高等教育開発推進委員会」（仮称）

2.2.4. 実施上の重要前提条件:九江高等教育推進委員会

高等教育の整備、とくに九江大学の設立に関しては、市レベルの行政単位には直接担当する部局がないため、この問題に専心に取り組む組織が不可欠である。また高等教育の開発を市場経済化と九江市の将来の発展方向に即したものとするためには、この組織は教育行政の専門家だけではなく、人材供給の主な母体となる現場の教育機関、人材ニーズの主な発信源である企業・業界組織の代表も加わる「産」「官」「学」のネットワーク組織とする必要がある。構成メンバーとしては例えば次のような機関が考えられる。

「官」（九江市政府）には教育担当副市長、計画委員会、科学技術委員会、教育局、財務局などの代表、「学」（教育機関）には九江師範専科学校、九

江高等工業専科学校、九江電視大学など、「産」には九江市の企業(製造業、第三次産業)、九江市技術交流中心、九江市商工会など。

同組織の当面の主な任務は九江大学設立、既存高等専科学校、成人教育学校の拡充のための資金調達、用地確保などハード面での準備と、九江大学のコンセプト及び学部・学科編成、教科内容等の基本構想をまとめることである。

国・江西省からの教育補助金に頼るだけでなく、九江市としても独自に組織的な資金調達を行なう。資金調達の方策として、「高等教育整備基金」の設立と運営を考える。基金の財源は、第一に九江市の財政収入の増加(融資や投資機会の有効利用による積極的な財政拡大策を含む)と教育への配分拡大、第二には九江市出身の在外華僑その他の企業家・政治家、九江市内の有力企業などからの出資によるものとする。

九江大学の基本構想を確立するために、中国内外の情報収集、武漢(華中理工大学など)・南昌(南昌大学、江西財經学院など)・上海、南部沿海地区(深圳、汕頭大学)など既設大学との交流、科学技術の動向と市場経済への移行についての認識の深化のための研修活動・先進地域の視察、九江市産業のニーズの把握などの諸活動を行なう。

また、外国政府、国際機関、大学・研究所その他の団体などとの、学部・学科の企画・運営、教科内容等についての協力の可能性を追求する。日本の場合は名古屋大学、広島大学、東京工業大学など多くの大学がすでに華中地域の大学と提携を結んでおり、民間団体も日本語教員派遣などに取り組んでいるが、今後は地域での人材育成の例として友好地区・都市関係その他を通じた地方自治体レベルでの交流も進展する可能性が大きい。また、日本の企業経営・マネジメント・教育・訓練の海外への移転には、貿易研修センター、日本生産性本部、海外技術者研修協会、産業能率大学、日本能率協会などが豊富な経験を持っている。

外国、国際機関ではUSAIDやUNIDOがこれまでアジア地域の大学の学部、学科の企画に関しての専門家派遣、教員の養成などを行なってきた例がある。

高等教育推進委員会の中にはさらに教育関係者を中心とする専門部会を設け、以上に述べた諸準備の進展とともに、学部・学科編成、教授陣の人選、学生募集などの具体的作業を進める。

2.2.5. 環境配慮

a. スクリーニング

この計画は環境配慮を必要とする項目が一つ以上あるため、EIAの対象とし、以下のようにスコーピングをなした。

b. スコーピング

各環境項目に対して以下のようなスコーピングを行った。

図表3-2 スコーピング

環境項目		評定	備考(根拠)
社会環境 自然環境 公害	1 住民移転	C	用地取得を伴い、計画地に集落が点在する
	2 経済活動	B	用地取得を伴い、計画地に農地がある
	3 交通・生活施設	B	学生等のアクセス確保が必要となる
	4 地域分断	D	地域分断の可能性はない
	5 遺跡・文化財	C	埋蔵文化財・遺跡は確認されていない
	6 水利権・入会権	C	水利権・入会権は確認されていない
	7 保健衛生	D	設立後に大規模な問題は生じない
	8 廃棄物	B	建設に際して建設廃材・残土が発生する
	9 災害(リスク)	D	災害を伴うほどの地形の変更はない
	10 地形・地質	B	キャンパス用地造成のため、若干の切土・盛土を行う
	11 土壌侵食	D	土壌侵食を伴うほどの地形の改変はない
	12 地下水	B	独自の排水を行う可能性がある
	13 湖沼・河川流況	D	湖沼・河川はない
	14 海岸・海域	D	海に面していない
	15 動植物	C	開発範囲は広いが保護対象は確認されていない
	16 気象	D	気象変動を引き起こす規模の環境改変はない
	17 景観	D	ネガティブな景観変化はほとんど考えられない
	18 大気汚染	D	汚染源はない
	19 水質汚濁	B	廃水(とくに工学系)はポーヤン湖に流れる
	20 土壌汚染	D	土壌汚染を発生させる行為はない
	21 騒音・振動	D	騒音・振動を発生させる行為はほとんどない
	22 地盤沈下	D	地盤沈下を引き起こすほどの揚水はない
	23 悪臭	D	悪臭の発生要因はほとんどない

c. 今後の調査方針

スコーピングにおいてC以上と評定された環境項目に対して、以下のよう
に今後の調査方針を設定した。

図表3-3. 今後の調査方針

環境項目	評定	今後の調査方針
2 経済活動	B	ー所在農地の確認と現況調査 ー移転対象住民の雇用確保の可能性検討
3 交通・生活施設	B	ー大学開設に伴う交通施設需要推定及び対応策の検討
8 廃棄物	B	ー需要量推定とそれにたいする対処方針の検討
10 地形・地質	B	ーキャンパスレイアウトの検討
12 地下水	B	ー用水量の検討
19 水質汚濁	B	ー排水の量・質の推定及び必要な場合の処理方法の検討
1 住民移転	C	ー所在集落の確認と現況調査 移転先の検討
5 遺跡・文化財	C	ー遺跡・文化財の所在に関する確認
6 水利権・入会権	C	ー給水用水源確保に伴う水利権・入会権の有無の確認 及び必要な場合の対応策の検討
15 動植物	C	ー現存植生・動物分布調査

九江大学の用地は未定である。本調査では既存市街地東南部にあって現在
は主として山林におおわれた緩斜面にひろがる新市街地適地に立地せし
め、同地区の市街化の核とすることを提案している。キャンパス造成及び
学生等の集中に伴い社会環境、自然環境等に対するある程度のインパクト
が考えられるので、EIAの実施は必要であると考えられる。

3. 優先プロジェクトの概要書

3.1. 九江および華中地域経営人材育成

3.1.1. 概要

(1) 目的と提案理由

基礎的経営知識、一般的管理技術の修得によって、九江で深刻な、工業企業の収益率・生産効率の低さ、第三次産業のサービスの質の悪さの問題を軽減し、さらに華中地域における経営管理人材交流に貢献するのが目的。

(2) 実施主体

九江市人民政府。

(3) 実施時期

いずれも2000年までに実施

- 1) 九江経営管理研修センターの設置
- 2) 九江・華中地域の経営者・上級管理職経営管理研修の実施
- 3) 九江・華中地域の工業、第三次産業の経営者・上級管理職大学院教育（MBAプログラム）の実施

(4) 立地

九江市（廬山および九江市街地）。

(5) 関連プロジェクト

九江大学設立。廬山コンベンション・センター。

(6) 事業費用と財源

投資費用は原則として必要としない。運営費用は、可能なかぎり研修への参加者および派遣機関から徴収する。

3.1.2. 内容／コンポーネント

- (1) 九江経営管理研修センターの設置
- (2) 九江・華中地域の経営者・上級管理職経営管理研修の実施
- (3) 九江・華中地域の工業、第三次産業の経営者・上級管理職大学院教育（MBAプログラム）の実施
- (4) 中国全国の経営者・上級管理職経営管理研修の実施

3.1.3. 事業評価

高度の総合的な経営管理知識の基礎となる工業、観光、流通、交通システムなどのサービス業の各専門的経営知識・管理技術の修得によって、当該業種における有能な経営者を育成し、地域の産業の振興に資する。あわせて九江の既存の人材交流機能を高度化する。

3.1.4. 実施上の留意点

(1) 実施上の留意事項

運営機構の組織化、広報活動、運営費用の確保が前提条件となる。したがって広報活動の重要性も考えあわせると、華中経営管理者研修協会(仮称)といった行政外の機関を組織し、廬山・九江旅遊総会社が参加することを提案したい。

このプロジェクトは工業、流通、観光をはじめとする九江の産業振興に貢献するものであるが、同時にこれら分野のプログラム・プロジェクトによる支援を必要としている。とくに既存ないし新規工業企業の内部人材による技術的支援及び廬山コンベンション・センターによる場所と施設の提供が重要である。

(2) 環境配慮

本件は物的施設の整備をほとんど生じないいわゆるソフト案件であり、各種環境インパクトはほとんど考えられないため、EIAの対象とする必要はない。ただし人材交流事業の拡大に伴い、本件が廬山への訪問客を一時的に急増する要因となる可能性がある。この可能性に関しては別に提案している「九江・廬山コンベンション都市化推進計画」に関するEIAによって検討を行うものとする。本件は同コンベンション施設を活用することが計画されているからである。

3.2. 九江大学設立

3.2.1. 概要

(1) 目的と提案理由

九江市の長期的な発展の制約要因である科学技術・経営人材を育成し、九江市の開放改革、市場経済への移行と経済交流中継都市としての発展のポテンシャルを実現する。

(2) 実施主体

九江市人民政府、江西省人民政府、新組織「九江高等教育開発推進委員会」(仮称)。

(3) 実施時期

2000年までに実施。

(4) 立地

既存市街地周辺部の適地に十分な用地を確保し、将来的な新市街地形成の核としうることを望ましい。

(5) 関連プロジェクト

九江および華中地域経営人材育成

(6) 事業費用と財源

江西省、中央政府、九江市、民間出資

3.2.2. 内容／コンポーネント

1960年代からの懸案である九江大学設立を具体化する準備として、現実の九江の開発の流れと人材需要に即した九江大学構想を策定する。

3.2.4. 実施上の留意点

(1)実施上の留意事項: 九江高等教育推進委員会

手続き上の大学設置認可がいつ下りるかとは別に、以下の点において今から設立の準備をすることが重要である。総合大学化の必然性の有無、人材養成の目的、大学の学科構成や教育内容の基礎となる考え方などに一層の検討を加える。たとえば、

- 1)中国全体の対外開放、市場経済化の方向を先取りした学校体制・教育内容を備えること
- 2)九江の開発方向に合致し、開発のニーズに応じた人材の育成と教育指針・計画経済の縦割り行政の中で細分化された専攻から、一般教養の充実と現代の技術の総合化の方向に合致した基礎的、総合的、学際的な専門教育をめざす：理科教育（物理、化学、生物などの基本的かつ先進的知識）と工学教育、マネジメント教育の総合化（現代の技術の総合化の方向に合致したもの）
- 3)「総合大学」にこだわるよりは、工科系・経済経営系を中心とし、いくつかの、他の大学にはない、あるいは中国の市場経済化に照らして大学教育の中で未発達な、特色のある学科・課程をもつこと
(経済経営系の例)
観光経済、交通システム、流通経済、比較市場経済（日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジア中進国、旧計画経済諸国）、比較経営システム（日本、アメリカ）、科学技術・ビジネス日本語、開発経済、地域開発論
- 4)上記分野で「国家重点学科」をめざすこと

高等教育の整備、とくに九江大学の設立に関しては、市レベルの行政単位には直接担当する部局がないため、この問題に専心に取り組む組織が不可欠である。この組織は教育行政の専門家だけではなく、人材供給の主な母体となる現場の教育機関、人材ニーズの主な発信源である企業・業界組織の代表も加わる「産」「官」「学」のネットワーク組織とする必要がある。

同組織の当面の主な任務は九江大学設立、既存高等専科学校、成人教育

学校の拡充のための資金調達、用地確保などハード面での準備と、九江大学のコンセプト及び学部・学科編成、教科内容等の基本構想をまとめることである。

国・江西省からの教育補助金に頼るだけでなく、九江市としても独自に組織的な資金調達を行なう。資金調達の方策として、「高等教育整備基金」の設立と運営を考える。基金の財源は、第一に九江市の財政収入の増加(融資や投資機会の有効利用による積極的な財政拡大策を含む)と教育への配分拡大、第二には九江市出身の在外華僑その他の企業家・政治家、九江市内の有力企業などからの出資によるものとする。

また、外国政府、国際機関、大学・研究所その他の団体などとの、学部・学科の企画・運営、教科内容等についての協力の可能性を追求する。

高等教育推進委員会の中にはさらに教育関係者を中心とする専門部会を設け、以上に述べた諸準備の進展とともに、学部・学科編成、教授陣の人選、学生募集などの具体的作業を進める。

(2) 環境配慮

スコーピングにおいてC以上と評定された環境項目に対して、以下のよう
に今後の調査方針を設定した。

図表3-3. 今後の調査方針

環境項目	評定	今後の調査方針
2 経済活動	B	-所在農地の確認と現況調査 -移転対象住民の雇用確保の可能性検討
3 交通・生活施設	B	-大学開設に伴う交通施設需要推定及び対応策の検討
8 廃棄物	B	-需要量推定とそれにたいする対処方針の検討
10 地形・地質	B	-キャンパスレイアウトの検討
12 地下水	B	-用水量の検討
19 水質汚濁	B	-排水の量・質の推定及び必要な場合の処理方法の検討
1 住民移転	C	-所在集落の確認と現況調査 移転先の検討
5 遺跡・文化財	C	-遺跡・文化財の所在に関する確認
6 水利権・入会権	C	-給水用水源確保に伴う水利権・入会権の有無の確認 及び必要な場合の対応策の検討
15 動植物	C	-現存植生・動物分布調査

九江大学の用地は未定である。本調査では既存市街地東南部にあつて現在は主として山林におおわれた緩斜面にひろがる新市街地適地に立地せしめ、同地区の市街化の核とすることを提案している。キャンパス造成及び学生等の集中に伴い社会環境、自然環境等に対するある程度のインパクトが考えられるので、EIAの実施は必要であると考えられる。

巻末資料1 江西省の工科系大学

1987年現在			学科・専攻は1.地質系、2.鉱業系を除く		
大学名	課程	学科・専攻	大学名	課程	学科・専攻
江西工業大学 (江西省教育委) 1987年現在 →1993年 南昌大学に統合	本科	5-1機械製造技術・設備	南昌大学* (江西省教育委) 1993年現在	本科	生物科学・工程系
	本科	5-3鑄造		本科	材料科学・工程系
	本科	5-4鍛圧技術・設備		本科	機械電子工程系
	本科	5-10化工設備・機械		本科	機械工程系
	本科	5-14食品機械		本科	電力電子工程系
	本科	5-20内然機関		本科	計算機科学・技術学系
	本科	6-6電子計器・測量技術		本科	情報電子工程系
	本科	8-1電機		本科	化学工程系
	本科	8-4電力系統・自動化		本科	土木工程系
	本科	8-7工業電気・自動化		本科	建築系
	本科	9-1無線技術		本科	工業設計系
	本科	9-10計算機・応用		本科	管理科学・工程系
	本科	11-1建築学		本科	環境科学工程系
	本科	11-4工業・民生用建築工程			食品学院
	本科	11-11給水排水工程			共青学院
	本科	12-3水利水電工程建築		専科	応用電子計測技術
本科	15-1化学工程	専科	食品質量計測		
本科	15-3有機化工	専科	文書情報処理／		
本科	16-5糧食工程	専科	マイコン応用		
華東地質学院 (核工業部)	本科	13-2工程測量	専科	微生物工程	
	本科	15-9工業分析	専科	自動車〇〇工程	
	本科	19-1ウラン鉱地質探査	専科	〇〇設計・製造	
南方冶金学院 (有色総公司)	本科	3-2有色金属・冶金	専科	〇〇通信	
	本科	4-2金属圧力加工	専科	環境工程	
	本科	5-7鉱業機械	専科	工業電気自動化	
	本科	5-8冶金機械	専科	紡績産品デザイン	
	本科	8-7工業電気・自動化	専科	紡績工程	
景德鎮陶瓦学院	本科	20-1工業管理	専科	工芸美術	
	本科	4-5珪酸塩工程	南昌航空工業学院 (航空工業部)	本科	4-1金属材料・熱処理
華東交通大学 (鉄道部)	本科	5-1機械製造技術・設備	本科	4-7腐食・保護	
	本科	8-7工業電気・自動化	本科	5-1機械製造技術・設備	
	本科	8-10鉄道自動化	本科	5-3鑄造	
	本科	8-11電力牽引・伝動制御	本科	5-4鍛圧技術・設備	
	本科	11-11給水排水工程	本科	5-5溶接技術・設備	
			本科	14-1環境工程	

注：修士課程には電機、金属塑性加工、固体力学、〇〇工程、工業自動化、機械製造、工程熱物理、鑄造学がある。

卷末資料2 江西省の経済経営系大学と学科・専攻

大学名	学科(系)	課程	専攻
江西財経学院 (南昌市) 財政部 1993年現在	経済学系	本科	経済学
		修士	財政学専攻
	財政税務系	本科	財政学(固有資産管理)
		本科	税収
	財務会計系	専科	財税専科
		修士	会計学専攻
		本科	監査学
		本科	会計学(国際会計)
		専科	財務会計
		専科	電算化会計
	貿易経済系	修士	貿易経済専攻
		本科	国際貿易
		専科	価格学
	投資金融系	本科	国際貿易
		本科	投資経済管理
	工業経済系	本科	金融学
		修士	工業経済専攻
		本科	工業企業管理
		本科	標準化管理
	計画統計系	専科	涉外企業管理
修士		統計学専攻	
本科		国民経済計画(募集停止)	
農業経済	専科	観光経済	
	本科	農業経済	
	本科	農業税収	
経済情報	本科	農業財務	
	本科	経済情報管理	
南昌大学 (経済貿易学院) *印以外は1993年9月 募集開始		本科	政治経済学(経済学*)
		本科	国民経済管理学*
		本科	国際貿易
		本科	社会保険
		本科	英語学・文化*
		専科	不動産経営(新設予定)
		専科	監査学(新設予定)
		専科	監査学(新設予定)
		専科	文化・観光
		専科	ホテル・レストラン経営
		専科	市場〇〇
		専科	商業・企業文化
		専科	広告設計・制作
専科	現代経営・公共関係		

注： 1993年6月現在(専攻には外国語を含む)

本科は4年制、専科は3年制課程

巻末資料3 上海財經大学の学科・専攻大学と学科・専攻

学科(系)	課程	専攻	成人教育	専攻
経済学系	博士	経済学説史	夜間通学部	会計学
	修士	政治経済学		統計学
財政系	修士	中国経済思想史	通信課程	財政学
	修士	外国経済思想史		金融学
	本科	経済学(含労働経済)		工業経済
	博士	西洋財政理論及び政策		貿易経済
	修士	財政学		投資経済管理
	修士	投資経済		保険学
	本科	財政学(国有資産管理)		国際金融
	本科	税収		国際貿易
	本科	財務学		会計学
	本科	投資経済管理		財政税収
金融系	修士	貨幣銀行学	自学受験課程	投資経済管理
本科	金融学(含証券)	会計学		
会計学系	博士	会計学(会計理論、監査理論、国際会計)	自学受験課程	統計学
	修士	会計学専攻		財政
	本科	会計学		税収
	本科	会計学(国際会計)		商業経済
統計学系	本科	監査学	学校建築面積	16.3万平方米
	博士	経済統計学	研究機関	専攻
	修士	統計学専攻		財経研究所
本科	統計学(含応用数理統計)	数量経済研究室		
博士	工業経済理論	高等教育研究室		
工業経済系	修士	工業経済、企業管理	教員	人数
	本科	工業経済(含標準化)	教授	60
	本科	工業企業管理(含国際企業管理)	助教授	180
貿易経済系	修士	商業経済専攻	講師	400
	本科	商業経済(含む市場營銷、工商管理)	助教	100
世界経済系	修士	国際金融、国際貿易	その他	40
	本科	国際金融、国際貿易(含外語英語)	学生	人数
経済情報管理系	修士	情報経済	博士研究生	40
	本科	管理情報系統	修士研究生	360
数量経済研究室	修士	数量経済学	本科生(学士)	3700
工商管理(MBA)	修士	(試行中)	専科生	600
経済法系	本科	経済法	成人教育他	2200

注：本科は4年制(学部)課程

重点大学には●印
 1987年現在
 学科・専攻は1.地質系、2.鉱業系を除く
 () 内は所在地

湖北省		安徽省		湖南省	
大学名	学科・専攻	大学名	学科・専攻	大学名	学科・専攻
武漢鋼鉄学院	3-1鋼鉄冶金 4-1金属材料・熱処理 4-2金属圧力加工 4-4無機非金属材料 5-7鉱山機械 5-8冶金機械 5-27流体伝動・制御 8-7工業電気自動化 15-5煤化学 20-1工業管理工程	華東冶金学院 (馬鞍山市)	3-1鋼鉄冶金 4-1金属材料・熱処理 4-2金属圧力加工 5-8冶金機械 7-2熱エネルギー工程 8-7工業電気自動化 15-9工業分析	中南工業大学 (長沙市)	3-2有色金属冶金 3-3冶金物理化学 4-1金属材料・熱処理 4-2金属圧力加工 4-3粉末冶金 5-7鉱山機械 5-8冶金機械 7-2熱エネルギー工程 8-7工業電気自動化 9-10計算機応用 15-9工業分析 20-1工業管理工程 20-6技術経済 4-4無機非金属材料 4-7腐食・保護 5-3鋳造 5-16自動車・トラクタ 5-20内然機関 5-30工業造形・設計 6-4電磁測量・計測 8-1電機 8-4電力系統・自動化 8-7工業電気自動化 9-1無線技術 9-5半導体物理 9-10計算機応用 11-1建築学 11-4工業・民生用建築工程 11-11給水排水工程
● 華中理工大学 (武漢市武昌)	4-1金属材料・熱処理 5-1機械製造技術・設備 5-3鋳造 5-4鍛圧技術・設備 5-5熔接技術・設備 5-17船舶工程 5-20内然機関 5-23冷媒設備・低温技術 5-24水力機械 5-25圧縮機械 5-27流体伝動・制御 5-28電子精密機械 6-2光学計器 6-4電磁測量・計測 6-8分析計器 6-9生物医学工程・計器 6-10工程熱物理 7-2発電所熱エネルギー 動力工程	● 合肥工業大学 (合肥)	4-1金属材料・熱処理 4-3粉末冶金 4-6高分子材料 5-1機械製造技術・設備 5-3鋳造 5-4鍛圧技術・設備 5-6機械設計・製造 5-26真空技術・設備 6-1精密機器 8-1電機 8-4電力系統・自動化 8-7工業電気自動化 9-1無線技術 9-10計算機応用 11-1建築学 11-4工業・民生用建築工程 12-3水利水電工程建築 12-6灌溉工程 15-1無機化学 20-1工業管理工程	● 湖南大学 (長沙市)	

湖北省 (続き)	安徽省 (続き)	湖北省 (続き)
14-2環境工程 15-3有機化学 20-6技術経済 5-1機械製造技術・設備 5-9起重運輸・工程機械 5-18鉄道車両 5-19熱動力機械・装置 9-11計算機ソフトウェア 9-12自動制御 11-4工業・民生用建築工程 11-6鉄道工程 5-6機械設計・製造 9-11計算機ソフトウェア 11-4工業・民生用建築工程 11-11給水排水工程 19-7原子力・応用技術 20-1工業管理工程 5-7鉱山機械 8-7工業電気自動化 5-9起重運輸・工程機械 11-4工業・民生用建築工程 11-8道路工程 12-3水利水電工程建築 18-6自動車運行工程 20-3交通運輸管理工程	4-1金属材料・熱処理 5-1機械製造技術・設備 5-3鋳造 5-15農業機械 5-16自動車・トラクター 5-20内燃機関 8-7工業電気自動化 20-5物資管理工程 5-1機械製造技術・設備 5-7鉱山機械 8-7工業電気自動化 15-5煤化学 5-1機械製造技術・設備 5-3鋳造 8-7工業電気自動化 8-12応用電子技術 16-8食品工程 17-1紡織工程	8-1電機 8-2電器 8-4電力系統・自動化 8-6高圧技術・設備 8-7工業電気自動化 8-8生産工程自動化 8-12応用電子技術 9-1無線技術 9-4電磁気波技術 9-5半導体物理 9-6電子材料 9-7磁性物理 9-9光電子技術 9-10計算機応用 9-11計算機ソフトウェア 9-12自動制御 10-6情報工程 11-1建築学 11-4工業・民生用建築工程 20-1工業管理工程 20-5物資管理工程 20-6技術経済 4-1金属材料・熱処理 5-1機械製造技術・設備 5-5熔接技術・設備 5-6機械設計・製造 5-9起重運輸・工程機械 5-17船舶工程 5-19熱動力機械・装置 5-20内燃機関 5-27流体伝動・制御
華中理工大学 (続き)	安徽工学院 淮南矿业学院 安徽机电学院 (無湖)	武汉水运工程学院

湖北省 (続き)

<p>武漢水運工程學院 (続き)</p> <p>● 武漢水利用電力學院</p>	<p>7-2發電所熱エネルギー 動力工程</p> <p>8-7工業電気自動化</p> <p>9-10計算機応用</p> <p>20-1工業管理工程</p> <p>20-3交通運輸管理工程</p> <p>4-1金属材料・熱処理</p> <p>5-5熔接技術・設備</p> <p>5-6機械設計・製造</p> <p>5-9起重運輸・工程機械</p> <p>8-4電力系統・自動化</p> <p>8-6高圧技術・設備</p> <p>8-8生産工程自動化</p> <p>8-12応用電子技術</p> <p>9-10計算機応用</p> <p>11-4工業・民生用建築工程</p> <p>12-3水利用水電工程建築</p> <p>12-4水利用水電工程施工</p> <p>12-5水利用水電動力工程</p> <p>12-6灌溉工程</p> <p>12-7河流泥砂・治水工程</p> <p>12-9機電排水工程</p> <p>12-10水資源計画利用</p> <p>14-2環境工程</p> <p>4-1金属材料・熱処理</p> <p>5-1機械製造技術・設備</p> <p>5-3鑄造</p> <p>5-4鍛圧技術・設備</p> <p>5-15農業機械</p> <p>5-16自動車・トラクター</p> <p>5-20内燃機関</p> <p>8-12応用電子技術</p>	<p>武漢工業大学</p> <p>湖北工学院</p> <p>武漢紡績工学院</p> <p>湖北汽車工業學院</p> <p>武漢化工學院</p>	<p>4-4無機非金属材料</p> <p>4-5硅酸盐工程</p> <p>4-8材料化学</p> <p>4-9複合材料</p> <p>5-6機械設計・製造</p> <p>8-7工業電気自動化</p> <p>9-10計算機・応用</p> <p>11-1建築学</p> <p>11-4工業・民生用建築</p> <p>20-1工業管理工程</p> <p>5-1機械製造技術・設備</p> <p>5-2熱加工技術・設備</p> <p>5-15農業機械</p> <p>5-30工業造形・設計</p> <p>16-3製紙工程</p> <p>16-4ゴム・プラスチック工程</p> <p>16-8食品工程</p> <p>16-9発酵工程</p> <p>5-1機械製造技術・設備</p> <p>5-12紡績機械</p> <p>17-1紡績工程</p> <p>17-3編物工程</p> <p>17-4染色工程</p> <p>5-1機械製造技術・設備</p> <p>5-2熱加工技術・設備</p> <p>5-16自動車・トラクター</p> <p>5-20工業管理工程</p> <p>5-7鉱山機械</p> <p>5-10化工設備・機械</p> <p>8-8生産工程自動化</p> <p>15-2無機化学</p> <p>15-3有機化学</p>	<p>江漢石油學院</p> <p>葛州 水電工程學院</p> <p>● 武漢測繪科技大學</p> <p>● 中国地質大學</p> <p>武漢城市建設學院</p> <p>武漢糧食學院</p>	<p>15-7解密化学</p> <p>5-7鉱山機械</p> <p>6-6電子計器・測量技術</p> <p>14-2環境工程</p> <p>9-9起重運輸・工程機械</p> <p>8-7工業電気自動化</p> <p>12-3水利用水電工程建築</p> <p>12-3水利用水電工程施工</p> <p>6-2光学計測</p> <p>6-6電子計器・測量技術</p> <p>9-1無線技術</p> <p>9-10計算機応用</p> <p>9-11計算機ソフトウェア</p> <p>13-1土地測量</p> <p>13-2工程測量</p> <p>13-4地図製作</p> <p>16-10印刷技術</p> <p>9-10計算機応用</p> <p>15-9工業分析</p> <p>11-1建築学</p> <p>11-2都市計画</p> <p>11-3造園</p> <p>11-4工業・民生用建築工程</p> <p>11-8道路工程</p> <p>11-10都市燃气工程</p> <p>11-11給水排水工程</p> <p>13-2工程測量</p> <p>13-3攝影測量</p> <p>16-7油脂工程</p> <p>20-1工業管理工程</p>
---	---	---	---	--	---

巻末資料5 華中理工大学の学科・専攻

本科 (学部レベル)	専攻	本科 (学部レベル)	専攻
数学系	応用数学	固体電子学系	電子材料
物理系	応用物理		半導体物理
化学系	応用化学		磁性物理
機械工程一系	機械製造技術・設備	自動制御工程系	工業電気自動化
	流体伝動・制御		自動制御
機械工程二系	鍛圧技術・設備	計算機科学・工程系	計測技術・計装器
	熔接技術・設備		計算機・応用
	鋳造		ソフトウェア
動力工程系	金属材料・熱処理	土木工程系	電子精密機械
		建築学系	工業・民生用建築工程
			建築学
電力工程系	工程熱処理	中国語・文学系	漢語語学・文学
	電機	新聞系	新聞学
	高電圧技術・設備	外語系	科学技術英語
	水利水電動力工程	政治教育系	中国社会主义建設
	電磁測量・計数	経済系	技術経済
船舶海洋工程系	船舶工程	管理工程系	国際貿易
	内燃機関		工業管理工程
	応用電子技術		物資管理工程
力学系	工程力学	社会学系	管理情報系統
光電子工程系	光電子技術	数量経済系	社会学
	工学計器	体育課部	数量経済学
生物工程系	生物医学工程・計装器	美育課部	
電子・情報工程系	無線電信技術		
	情報工程		
	電磁場・微波技術		

注： 本科課程の他に、工学系の大学院レベルでは博士課程を24専攻、修士課程を66専攻有する。この他工科系専門実験室を5つ（うち3つは国家重点実験室）、研究所を15所、研究センターを18所持つ。

卷末資料6 江西省外近隣諸省の経済経営系大学と学科・専攻 1987年現在 重点大学には●印 () 内は所在地 () の下欄は所属

湖北省		安徽省		湖南省	
大学名	学科・専攻	大学名	学科・専攻	大学名	学科・専攻
● 武漢大学 (武漢市武昌) 国家教委	政治経済学 (経済学) 国際金融 保険学 監査学 世界経済 (国際経済) 工商行政管理 管理科学学 英語学・文学 ロシア語学・文学 ドイツ語学・文学 日本語学・文学 科学技術仏語 政治経済学 (経済学) 国民経済計画学	安徽大学 (合肥市) 安徽省 安徽財貿学院 (蚌埠市) 商業部 ● 合肥工業大学 (合肥市) 機械電子部	政治経済学 (経済学) 国民経済計画学 国際貿易 英語学・文化 仏語学・文化 統計学 金融学 会计学 商業経済 (貿易経済) 価格学 商品学 科学技術英語	湖南財経学院 (長沙市) 財政部 ● 湘潭大学 (湘潭市) 湖南省 衡陽工学院 (衡陽市) 核工業总公司 ● 湖南大学 (長沙市) 機械電子部 ● 中南工業大学 (長沙市) 有色金屬総公司	政治経済学 (経済学) 統計学 税収 金融学 会计学 商業経済 (貿易経済) 国際貿易 企業管理 経済情報管理 農村金融 政治経済学 (経済学) 英語学・文化 日本語学・文化 国民経済計画学 会计学 英語学・文化 英語学・文化
● 华中理工大学 (武漢市武昌) 国家教委	統計学 財政学 税収 金融学 会计学 監査学 工業経済 農業経済 商業経済 (貿易経済) 投資経済管理 科学技術英語				

*1993年現在までに経済経営系の学科、研究センターが設立されている (別表参照)

巻末資料7 日本の大学工学部の学科（学類）構成の例（二部を除く）

東京大学	東京工業大学	筑波大学	大阪大学
工学部 土木工学 建築 都市工学 環境衛生工学 都市計画 機械工学 産業機械工学 精密機械工学 機械情報工学 船舶海洋工学 航空 航空工学 原動機 宇宙工学 電気工学 電気エネルギー制御 電気情報通信 電子工学 電子情報通信 電子デバイス物性 電子情報工学 物理学 計数工学 原子力工学 資源開発工学 金属工学 材料工学 工業化学 合成化学 反応化学 化学工学 (計1033名)	工学部 第2類 金属工学 有機材料工学 無機材料工学 第3類 化学工学 高分子工学 経営工学 第4類 経営工学 機械工学 生産機械工学 機械物理学 制御工学 第5類 制御工学 電気・電子工学 電子物理学 情報工学 第6類 土木工学 建築 社会学 (計894名) 生命理工学部 第7類 生命理学 生体機構 生物工学 生体分子工学 (計150名)	第3群 情報学類 情報科学 情報工学 基礎工学類 物理学 物質・分子工学 変換工学 構造工学 工学システム学類 (計400名) 室蘭工業大学 工学部 建設システム工学 機械システム工学 情報工学 電気電子工学 材料物性工学 応用化学 (計630名) 長岡技術科学大学 工学部 機械システム工学課程 電気・電子システム工学課程 材料開発工学課程 創造設計工学課程 電子機器工学課程 建設工学課程 生物機能工学課程 (計100名)	工学部(略) 基礎工学部 機械工学 合成化学 電気工学 システム工学 物性物理学 化学工学 生命工学 情報工学 (計470名) 京都工芸繊維大学 工学部 機械システム工学 電子情報工学 物質工学 造形工学 (計575名) 繊維学部 応用生物 高分子 化学 材料学 工学 (計225名)

JICA

10